

令和7年2月10日

全員協議会説明資料

令和7年度
氷見市予算（案）の概要

令和7年度氷見市予算（案）の概要

令和6年1月1日に発生した能登半島地震の発生以降、被災者や被災事業者に対する支援、道路などの公共インフラの復旧、経済・産業の再生など、様々な活動に取り組んでおりますが、復旧復興は道半ばであり、震災前の暮らしを1日も早く取り戻すためには、これらの取組みにスピード感を持って取り組んでいくことが必要あります。また、本市は人口減少や少子高齢化の進行、地場産業の衰退や地域の過疎化などの様々な喫緊の課題も抱えております。

令和7年度予算（案）は、市民の皆様が日常を取り戻し、復旧復興を実感できるよう能登半島地震対策に全力で邁進するとともに、人口減少や地域の過疎化などの課題に対応しながら、震災以前にも増して活力に溢れるまちを創り、復興を果たした氷見市を将来世代に継承していくための基盤をつくる予算としました。

一般会計の当初予算規模は、過去最大の315億3,300万円となり、被災者支援や災害復旧などの震災対策事業のほか、活力とにぎわいのある「ひみ」の創造を推進する事業に重点的に予算を配分したことにより、前年度に比べて49億8,900万円の増額、18.8%の増となりました。

歳入については、市税では、能登半島地震による家屋の取り壊しが増加することなどにより、固定資産税において、前年度比3,126万円の減額となるものの、定額減税の終了に伴い、個人市民税が1億9,162万円の増額となり、全体では、1億6,671万円の増額、3.2%増を見込んでいます。地方交付税では、過疎対策事業債や災害復旧事業債の償還に伴い、普通交付税で3億2,621万円の増額、中長期派遣職員の受入れや液状化対策の実施により、特別交付税で2億円の増額となり、全体では、5億2,621万円の増額、7.8%の増を見込んでいます。国庫支出金では、公費解体の実施による災害等廃棄物処理事業費補助金の増額などにより、28億9,202万円の増額、72.6%の増を見込んでいます。また、ふるさと応援寄附金を基にした特定目的基金の繰入れや財政調整基金からの繰入れを行い、必要な財源を確保しました。

歳出については、能登半島地震による「被災者・被災事業者への支援」や「社会を支える公共インフラ等の災害復旧」、「防災・減災対策の充実」に資する取組みなどに予算を重点的に配分しました。復旧復興の要となる「液状化対策」、「被災家屋の公費解体」、「災害公営住宅の整備」に要する経費のほか、被災した地域コミュニティへの支援、復興に向けたまちづくりへの支援や観光需要喚起、公共インフラ等の災害復旧に必要な経費を計上しました。

また、復興の先にある未来を見据え、人口減少を少しでも抑えるとともに、たとえ人口が減少したとしても、市民が幸せに暮らせる「活力とにぎわいのある『ひみ』」を創るため、「未来づくり」、「地域づくり」、「産業づくり」に資する事業に積極的に取り組むための経費を計上しました。

「未来づくり」では、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、児童生徒の学校給食費に対して支援するほか、子育て環境の充実を図るため、放課後児童クラブでの食事提供等のための職員の配置に対する支援や、保育所での心身障害児の受入れのための保育士の配置に対する支援を拡充します。また、不妊治療の補助金の手続きに要する経費を補助するなど、不妊治療に対する支援を拡充するほか、アンコンシャス・バイアスの解消に向け、講演会の開催などを通じて、市民への意識啓発を図ります。

「地域づくり」では、実効性のある地方創生の取組みを推進するため、新たな「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するほか、若年層の移住・定住促進のため、市内から大学等への通学費に対する助成や、市内への移住者の奨学金の返済に対する助成を行います。また、地域の実情に応じた医療提供を可能とするため、金沢医科大学氷見市民病院の地域包括医療の強化に対して支援するほか、eスポーツ体験等を通じて、高齢者の健康増進や社会参加の促進を図ります。

「産業づくり」では、若者や女性が活躍できる企業づくりに向けて、市内での新規立地を検討している事業者が試行的に事業所を設ける場合の経費や、企業PR動画の制作に要する経費に対して補助します。また、観光振興のため、台湾などからのインバウンド誘致を強化するほか、まちなかのにぎわい創出のため、氷見駅周辺などの回遊性を高めるイベントを開催します。加えて、農林水産業の振興のため、氷見産木材を建物の造作材等として活用する事業者に対して補助するほか、就業支援フェアへの参加や就業体験の受け入れを行い、漁業の担い手確保を図ります。

事業会計では、82億2,543万円を計上しており、前年度に比べて7億927万円の増額となりました。水道事業会計では、水道管路の強靭化のため老朽管の更新を行うほか、今後発生する震災対応を見据えて、井戸の活用調査を行います。病院事業会計では、地域の実情に応じた医療提供の実現に向け、氷見市民病院での地域包括医療の強化を図ります。下水道事業会計では、能登半島地震により被災した下水道施設の復旧や、環境浄化センターの長寿命化工事を実施します。

特別会計では、112億2,680万円を計上しており、前年度に比べて1億7,414万円の増額となりました。介護保険特別会計では、要介護認定者数の増に伴い、保険給付費の増が見込まれます。

一般会計、事業会計、特別会計の全会計の予算総額は509億8,523万円で、前年度に比べて58億7,241万円の増額となりました。

1 令和7年度予算（案）の特徴

（1）能登半島地震対策（29事業 99億3,304万円）

① 被災者・被災事業者への支援（14事業 49億7,461万円）

＜主な事業＞

新 地域コミュニティ維持支援事業費（能登半島地震災害関連） 6,100万円

能登半島地震を受け、地域コミュニティを維持するため、地域を離れた人との連絡やイベント等の開催、地域の伝統芸能等の実施に必要な施設の再建・復旧経費に対して支援する。

新 災害廃棄物処理事業費（能登半島地震災害関連） 27億3,827万円

能登半島地震により発生した災害廃棄物の処理及び被災家屋等の解体・撤去を行う。
[R6 補正]

新 液状化対策推進事業費（能登半島地震災害関連） 1億9,512万円

能登半島地震により液状化被害が甚大に地区において、公共施設と宅地の一体的な液状化防止対策を実施するほか、液状化による住宅・宅地被害の復旧等に対して補助する。[R6 補正]

新 災害公営住宅整備事業費 15億9,100万円

能登半島地震の被災者支援のため、災害公営住宅を整備する。[R6 補正]

② 社会を支える公共インフラ等の災害復旧（8事業 39億828万円）

＜主な事業＞

現年農地施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連） 5億2,000万円

能登半島地震により被災した農地施設の復旧を行う。

現年公共土木施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）

能登半島地震により被災した市道の復旧を行う。 17億4,820万円

現年公共土木施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）[下水道事業会計]

能登半島地震により被災した下水道施設等の復旧を行う。 14億6,690万円

③ 防災・減災対策等の充実（9事業 10億5,015万円）

＜主な事業＞

新 復旧・まちづくり推進事業費（能登半島地震災害関連）<検討会議分> 73万円

能登半島地震からの復旧・まちづくりに向けた検討会議を開催する。[R6 補正]

新 消防庁舎長寿命化改修事業費 4,885万円

長時間停電及び浸水対策に対応するため、消防庁舎の屋上において自家発電設備を更新する。

現 原水及び浄水費<宮田3号井戸調査業務分> [水道事業会計] 429万円

今後の震災対応のための井戸の活用調査を行う。

(2) 活力とにぎわいのある「ひみ」の創造（48事業 8億2,083万円）

① 未来づくり（23事業 4億2,307万円）

＜主な事業＞

新 学校給食支援事業費 8,826万円

子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育ての出来る環境づくりにつなげるため、児童生徒の学校給食費を支援する。

■ 放課後児童対策事業費＜食事提供等事務加算分＞ 1,920万円

放課後児童クラブ（学童保育）での食事提供や会計事務等を行う職員の配置費用の加算を行い、サービスの充実を図る。

■ 特別保育事業費＜心身障害児保育分＞ 1,742万円

保育所での心身障害児の受け入れに伴う保育士の配置に対して補助する（保育士1人当たり月額176千円、重度加算44千円）。

■ 不妊治療費助成事業費＜受診証明書文書料補助分＞ 160万円

不妊治療費助成金の手続きに必要となる受診証明書の文書料に対して補助する（1回の申請につき上限2万円）。

新 アンコンシャス・バイアス解消推進事業費 63万円

アンコンシャス・バイアスについて認識し、理解を深めることなどに向けた講演会を開催する。

② 地域づくり（13事業 2億3,257万円）

＜主な事業＞

■ まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業費 292万円

国や県等と連動した実効力のある地方創生の取組みを推進するため、新たな総合戦略を策定する。

新 大学生等通学助成事業費 333万円

若者の市内居住を促進するため、市内から県内及び石川県の大学等へ通学する者の通学定期券購入費の一部を支援する（5年間の実証実験）。

■ ふるさと定住促進事業費＜若年層奨学金返済支援分＞ 520万円

移住者の奨学金の返済費に対して補助し、若年層の移住の促進を図る。

■ 政策的医療等交付金【病院事業会計】＜地域包括医療強化支援分＞ 1億2,500万円

地域の実情に応じた医療の提供を可能とするため、地域包括医療（ケア）の強化に対して支援する。

新 きときと高齢者交流促進事業費 121万円

高齢者の外出を後押しする活動に対して支援を行い、健康の増進や社会参加の促進を図ることで、高齢者の生きがいづくりを推進する。

③ 産業づくり（13事業 1億6,519万円）

＜主な事業＞

新 女性が輝くオフィス進出促進事業費 386万円

市内で新規立地を検討している事業者が、試行的に事業を実施する際に要する費用に対して補助する。

新 若者・女性が活躍する企業づくり支援事業費 100万円

市内事業者が人材確保に取り組む際に要するPR動画の制作等の費用に対して補助する。

新 インバウンド誘致強化事業費 1,974万円

インバウンド誘客を強化するために、台湾での旅行商談会の開催や旅行展・商談会に参加するほか、観光案内板の多言語対応のための改修等を行う。

既 まちなか活性化事業費 3,220万円

ビジネスサポートセンターでの相談支援やセミナーやイベント等を通じて、市内事業者の売上向上や地域活性化を図る。また、新たに、駅前周辺でのイベントを開催するなど、まちなかのにぎわいの創出を図るほか、チャレンジショップの運営を行うとともに、まちなかでの創業や継業、新規出店の支援を行う。

新 「ウッド・チェンジ」促進事業費 100万円

氷見産木材の活用のPRのため、氷見産木材を建物の造作材等として活用する事業者に対して、その費用の一部を補助する。

新 漁業就業者確保支援事業費 134万円

漁業の担い手確保のため、就業支援フェアへ参加するとともに、就業体験の受け入れを行う。

（3）物価高対策（4事業 1億3,722万円）

＜主な事業＞

新 観光振興事業費（能登半島地震災害関連）＜宿泊割引キャンペーン分＞

観光需要喚起のための宿泊割引キャンペーンを実施する。[R6 補正] 2,208万円

新 物価高対策消費拡大支援事業費 2,292万円

物価高の影響を受けている地域経済を支援するため、地域電子通貨「ひみPay」のポイント還元事業を実施する。

2 事業会計・特別会計予算（案）の特徴

水道事業会計	管路の強靭化・耐震化の推進
病院事業会計	地域包括医療の強化
下水道事業会計	能登半島地震により被災した下水道施設の復旧 下水道処理施設の長寿命化
国民健康保険特別会計	医療費適正化対策の推進
育英資金特別会計	奨学金の貸付
介護保険特別会計	第9期介護保険事業計画の推進 介護人材確保対策の推進
後期高齢者医療事業特別会計	高齢者の適切な医療制度の確保

〈 主要施策・事業の概要 〉

令和7年度予算（案）のうち、主要な取組みとなる施策・事業の概要は、次のとおりです。

はじめに、「能登半島地震対策」及び「活力とにぎわいのある『ひみ』の創造」に関する事業の概要について記載します。

I 能登半島地震対策

1 被災者・被災事業者への支援

地域が実施する震災からの復旧・まちづくりに向けた基本的な方針、方向性、将来像を描くための取組みに対し、アドバイザーの派遣等を通じて支援します。

震災からの復旧・復興に向けて、地域のコミュニティを維持するため、地域を離れた人との連絡やイベント等の開催の経費、祭りなどの地域コミュニティに欠かすことのできない、獅子舞等の地域の伝統文化の継承にもつながる施設の再建・復旧経費を支援します。

能登半島地震による被災者の生活再建に向け、被災者が氷見市に定住するための住宅の取得やリフォームに要する経費を支援し、定住の促進を図ります。

被災建物の解体作業等により、家財や資材の搬出等のためのボランティア需要が高まることが見込まれることから、災害ボランティア・支えあいセンターを設置し、被災者の暮らしと生活再建を後押しします。

能登半島地震により被災し、応急仮設住宅（みなし仮設を含む。）等に入居した被災者が、それぞれの環境の中で安心した日常生活を営むことができるよう、応急仮設住宅等の供与期間中、孤独孤立対策のための見守り支援等を行います。

能登半島地震により住宅が被災し、国の被災者生活再建支援制度の対象にならない「半壊」、「準半壊」の認定を受けた世帯に対して支援金を支給します。

能登半島地震により被災した家屋等の公費解体・撤去及び災害ごみの処理を行い、生活環境保全上及び公衆衛生上の支障の除去並びに二次災害の防止を図ります。

能登半島地震により被災した事業者が、「富山県なりわい再建支援補助金」や「小規模事業者持続化補助金」を申請する際の有資格者等の活用に係る経費の一部を補助します。

観光地域資源の磨き上げのため、地域力創造アドバイザーを招へいするほか、誘客強化と観光客の需要量調査のための貸切バス運行やレンタカー利用に関する実証実験や、観光需要喚起のための宿泊割引キャンペーンを実施し、観光入込客数の増を図ります。

地震発生時における木造住宅等の倒壊等による災害を未然に防止するため、住宅の耐震改修や危険なコンクリートブロック塀等の撤去・建替えに対し、その費用の一部を助成します。また、能登半島地震により被災した住宅で、「準半壊」以上と認定され、耐震性が無いと判断された住宅の現地建替えや耐震改修に対して、費用の一部を助成します。

能登半島地震により家屋が「全壊」、「半壊」等となり、住宅として再利用できない、又は、二次災害等の恐れがあり住宅に居住できない場合に、応急住宅（賃貸型応急住宅）を提供します。

能登半島地震により広範囲に液状化が生じた地域において、道路等の公共施設と宅地の一体的な液状化対策事業を検討するために必要な対策工法の有効性・安全性を確認するための実証実験を行います。また、宅地の液状化や擁壁の倒壊等に起因する住宅・宅地被害の復旧に対して支援を行います。

能登半島地震により、住宅を失い、自力で住宅再建が困難な被災者の住居を確保するため、旧栄町医師住宅敷地、比美乃江小学校サブグランウンドにおいて、災害公営住宅を建設します。

下水道未整備地区における汚水処理普及対策として、合併処理浄化槽を設置する個人や地域ぐるみで浄化槽整備を進める地域に対して補助金を交付するほか、能登半島地震により被災した浄化槽の入替えや修理に要する経費を支援します。

2 社会を支える公共インフラ等の災害復旧

能登半島地震により被災した市道、下水道施設、農地施設、漁港施設、排水路、河川などのインフラ施設や、金沢医科大学氷見市民病院の外壁の復旧を行います。

3 防災・減災対策の充実

能登半島地震による液状化等の地震被害が甚大な地区におけるすまいの再建の進捗によって生じる土地利用を含めたまちづくりについて、その方向性を検討するため、学識経験者や各種団体の代表者による検討会議を開催します。

地域防災力の向上を目指して、市民の防災意識の高揚を図る防災セミナーを開催し、災害に強い安全・安心なまちづくりを推進します。

消防庁舎での、災害発生による長時間停電や、津波、洪水等による浸水被害に対応するため、消防庁舎の屋上において自家発電設備の更新を行い、防災対策の強化を図ります。

能登半島地震により被害を受けた公共インフラ等の復旧業務に従事するため、他自治体から中長期派遣職員を受け入れ、公共インフラ等の早期復旧を図ります。

住家被害認定調査を未経験の職員等を対象として、専門家による住家被害認定調査についての研修を行い、実際に災害が発生した場合に迅速な対応ができるよう、職員の技能の向上を図ります。

現在休止となっている宮田3号井戸について、今後の震災対応に向け、使用の可能性を確認するため、カメラ調査、揚水量調査、水質調査を行います。

II 活力とにぎわいのある「ひみ」の創造

1 未来づくり

(1) こどもまんなか社会の実現

虐待のリスクのある家庭に訪問支援員を派遣するほか、保護者の疾病等の理由により、一時的に子どもの養育が困難となった場合に、児童養護施設等において、一定期間、養育・保護を行います。

保育所での心身障害児の受け入れに伴う保育士の配置に対する補助を拡充し、障

害の有無にかかわらず、保護者や子どもが希望する保育所等を利用する環境を整えます。

みどり保育園が実施する大規模改修（空調機器更新）に要する費用に対して補助を行い、安心して子どもを預けることのできる保育環境の向上を図ります。

放課後児童クラブにおいて、昼食・おやつの発注・購入、遊びの環境と施設の安全点検・衛生管理、児童の学習活動が自主的に行える環境整備等を行うため、新たに職員を配置する児童クラブに対して、職員配置に要する費用の一部を支援し、育成支援内容の充実を図ります。

地域の子育て力を再構築し、子どもが地域の中で健やかに育つ環境づくりを推進するため、地域住民や組織・団体等が取り組む自主的な子どもの居場所づくりとして「とやまっ子さんさん広場」を開設する地区に対して支援します。

子どもの貧困対策の推進に向け、こども食堂の活動を維持・継続できるよう、食材費等に要する経費の一部を支援するほか、新たに、活動の安定化に向け、支援額の拡充を行うほか、特色のある取組みを行う団体に対して、更なる支援を行います。

進学段階での貧困の連鎖を断ち切るため、経済的課題を抱えるひとり親家庭等の子どもに対して、受験料等の支援を行い、ひとり親家庭や低所得子育て世帯の子どもが将来に踏み出すステップとなる進学に向けたチャレンジを後押しします。

不妊治療を受けている夫婦（事実婚を含む。）の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成します。先進医療を除くすべての治療費助成の上限を撤廃するとともに、新たに文書料にかかる費用を助成し、より治療を受けやすい環境を整えます。

スマートフォンアプリ「母子モ」を活用し、子どもの健診や予防接種等の情報管理や妊娠・出産・子育てに関する情報の取得、健診や相談会、健康教室の予約などを可能とする体制を整え、妊産婦等の支援体制の強化を図ります。

インフルエンザ予防のため、未就学児のワクチン接種や子どもの経鼻弱毒生ワクチン接種費用を補助し、予防接種の機会を安定的に確保するとともに、感染症の予防・まん延を防ぎます。

乳児の発育・発達の確認、疾病の予防と早期発見等のため、1か月児に対する健康診査の費用を助成し、出産後から切れ目のない健康診査の実施体制を整備します。

長期化する物価高騰により食材費の値上がりが続く中において、小中学校の児童生徒の給食費2分の1を補助し、子育て世帯の経済的負担の軽減や、安心して子育てのできる環境づくりにつなげます。

増加する不登校児童生徒や不登校傾向のある児童生徒への対応として、比美乃江小学校に校内教育支援センターを設置するほか、教育支援センター「あさひ」において教育相談員（アウトリーチ支援）を配置し、学習支援の充実を図るとともに、学校、保護者、関係機関等との支援体制の機能強化を図ります。

(2) 教育の振興

ふるさと教材「We Love Himi！」を活用した「ENGLISHセミナー2025」を開催するほか、新たに、ふるさと教材の英語版（小学生用、中学生用）について、デジタル化を行います。

児童生徒の学力向上及び情報活用能力の育成を目指して、小中学校において、電子黒板、タブレットパソコン、デジタル教科書を整備・運用します。

放課後子ども教室を4教室、土曜教室を4教室、中学生未来応援塾を5教室で開催するほか、新たに、「夏休み特別教室」を試行的に開催し、児童生徒の豊かな学びの場を提供します。

(3) 文化・スポーツの振興

公園施設長寿命化計画に基づき、氷見運動公園のテニスコートの更新工事を行い、氷見運動公園を魅力ある公園として再生します。

継続性・一貫性のある文化財の保存・活用を見据え、文化財の保存・活用に関するマスタープラン兼アクションプランである文化財保存活用地域計画の作成に向けた未指定文化財等の把握及び調査を行います。

ふれあいスポーツセンター屋根の改修工事に係る実施設計を行うほか、計画的な修繕・改修により、施設の長寿命化を図ります。

(4) 共生社会の実現

市民や団体、事業者のSDGsに対する理解を深め、行動を喚起するため、SDGs推進パートナーの交流促進等に取り組むほか、「第2期氷見市SDGs未来都市計画」を策定します。

アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消に向けた取組みの一環として、アンコンシャス・バイアスについて認識し、理解を深めることなどを目的とした講演会を開催します。

住宅に創エネ設備や蓄エネ設備、省エネ設備を導入する個人に対し補助するほか、新たに、氷見ふるさとエネルギー（株）が実施する金沢医科大学氷見市民病院等への太陽光発電設備の設置に補助するなど、温室効果ガスの排出量の削減に取り組みます。

2 地域づくり

(1) 魅力あるまちづくり

市内から県内及び石川県の大学等へ通学する学生の通学定期券購入費の一部を支援し、若者の市内居住を促進するとともに、地域の活力や経済を維持するほか、公共交通の利用促進にもつなげます。（5年間の実証実験）

国や県等と連動した実効力のある地方創生の取組みを推進するため、「第2期氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の総括的な検証を行うとともに、復興を果たした氷見市の未来を思い描くことができる次期人口ビジョン・総合戦略を策定します。

地域課題解決に向けた名城大学との連携した取組みの中で、モビリティ活用によるまちなかの回遊性向上を通じた地域活性化に向けた調査等を行います。

「HIMI学」の実施など、氷見高校の魅力化に向けて、地域と連携した特色ある探求学習を支援する中において、地域おこし協力隊員が担っていた地域とのコーディネートの役割を委託して実施します。

JR城端線・氷見線における観光列車の運行など、城端線・氷見線沿線地域公共交通計画に基づき、利用促進を図るほか、あいの風とやま鉄道に移管後の収支見込みの算定基礎となる城端線・氷見線活性化等調査費の経費を負担します。

婚活に必要なスキルアップセミナーや交流イベントを開催するなどの「縁結びおせっかいさん」の活動を支援するほか、二十歳のつどい等でのマッチングアプリクーポンの配付や婚活支援員の配置により新たな出会いの場を創出します。

美しい自然景観の保全や個性豊かなまちなか景観の創出のため、景観形成重点地区の指定に向けた取組みとして、勉強会や住民説明会を行うとともに、支援策や補助制度等の検討を行います。

(2) 中山間地域の振興・過疎対策

人口減少が進む中山間地域の関係人口や定住人口の増加を図るため、定住者受入に意欲的な論田・熊無地域が実施する空き店舗を活用した宿泊・交流施設の整備や、久目地域が実施する空き家流通の仕組みづくりなどの取組みに対して支援します。

奨学金の返済が若者の生活において大きな負担となっていることから、若年の移住者の奨学金の返済費の一部を補助し、移住の促進を図ります。

(3) くらしの充実

高齢者の介護予防や社会参加を促進するための新たなツールとして、「eスポーツ」の普及拡大を図るため、体験交流会や大会を開催します。

帯状疱疹における定期予防接種（65歳以上の節目年齢）及び定期以外の任意接種（50歳以上）に係る費用を助成し、加齢による免疫低下に伴う帯状疱疹の発症を予防し、生活の質の維持を図るとともに、医療費の抑制につなげます。

金沢医科大学氷見市民病院において、令和7年度から指定管理者が「地域包括医療病棟」を設けることにより、地域の実情に則した医療の提供が期待されることから、「地域包括ケア強化」を支援するため交付金を交付します。

3 産業づくり

(1) 持続可能な農林水産業の振興

富山県育成品種「富富富」の生産拡大のため、乾燥調製能力・機能の向上等の設備投資に対して補助し、ブランド化や扱い手確保等につなげ、安定した農業経営を推進します。

速川地区及び十二町地区において地域協議会等が実施する農用地保全や地域資源活用、生活支援に関する取組みのほか、地域ごとの土地利用構想に基づく農用地の保全活動や基盤整備に対して補助します。

これまでの個人等の木造住宅等への氷見産木材の活用促進に加え、市内の公共施設や店舗等での氷見産木材の活用に対する支援を行い、氷見産木材の利用促進や普及啓発を図ります。

漁業者数の減少により経営体の維持が困難な状況となっていることを受け、漁業経営体による全国漁業就業支援フェアへの参加に対して支援し、新規就業者の確保を図ります。

水産業の活性化を目指し、小型定置網漁業等の維持・継続を図るため、収益源の多元化等の取組みを推進するほか、氷見高校と連携し、未利用魚・低利用魚の活用や新メニューの開発等に取り組みます。

(2) 商工業の活力の維持・発展

市内事業者が人材確保に取り組む際に要するPR動画の制作等の費用に対して補助し、若者・女性の市内定着や市内企業の人材確保を推進します。

物価高の影響を受けている地域経済を支援するため、氷見商工会議所が実施する地域電子通貨「ひみPay」のポイント還元キャンペーンに対して必要な経費を補助します。

(3) 観光振興

ビッグデータを活用した観光の動態分析を通じて、効果的な観光戦略の検討等を行い、市内の観光振興を推進します。

インバウンド誘客を強化するために、台湾での旅行商談会の開催や旅行展・商談会に参加するほか、観光案内板の多言語対応のための改修等を行います。

(4) 企業誘致・起業支援

市内での新規立地を検討している事業者に対して、試行的に事業を実施するにあたり必要となる経費を補助します。また、女性の雇用割合に応じて補助率を嵩上げ

し、女性の雇用の場を創出します。（2年間の時限制度）

市内での新規雇用を伴う事業所の新設・増設に対して補助し、商工業の振興及び雇用機会の増大を図ります。令和7年度は、株式会社北二の企業立地に対して補助します。

氷見駅前周辺でのイベントを開催するなど、まちなかのにぎわいの創出を図るほか、チャレンジショップの運営を行うとともに、まちなかでの創業や継業、新規出店の支援を行います。

III 物価高対策

物価高への支援の取組みとして実施した定額減税調整給付金（不足分給付）の給付に伴い、システムの改修を行います。

観光需要喚起のための宿泊割引キャンペーンを実施し、観光入込客数の増を図ります。【一部再掲】

物価高の影響を受けている地域経済を支援するため、氷見商工会議所が実施する地域電子通貨「ひみPay」のポイント還元キャンペーンに対して必要な経費を補助します。【再掲】

長期化する物価高騰により食材費の値上がりが続く中において、小中学校の児童生徒の給食費2分の1を補助し、子育て世帯の経済的負担の軽減や、安心して子育てのできる環境づくりにつなげます。【再掲】

次に、その他の主要な取組みとなる施策・事業の概要について、「第9次氷見市総合計画」の施策の体系に沿って記載します。

IV その他の事業【一部Ⅰ～Ⅲの事業を再掲】

1 住みたいまち

(1) 災害に強い安全・安心なまちづくり

①防災・減災対策の充実

国及び県との情報収集・伝達体制の充実を図るとともに、防災行政無線の設備及びシステム等を維持・管理するほか、新たに、防災行政無線子局（5か所）の修繕を行います。

能登半島地震により被害を受けた公共インフラ等の復旧業務に従事するため、他自治体から中長期派遣職員を受け入れ、公共インフラ等の早期復旧を図ります。【再掲】

現在休止となっている宮田3号井戸について、今後の震災対応に向け、使用の可能性を確認するため、カメラ調査、揚水量調査、水質調査を行います。【再掲】

②消防・救急救助体制の充実

消防庁舎での、災害発生による長時間停電や、津波、洪水等による浸水被害に対応するため、消防庁舎の屋上において自家発電設備の更新を行い、防災対策の強化を図ります。【再掲】

市民からの119番通報の受付をはじめ、災害時の出動指令、消防隊や救急隊の無線統制など消防サービスの中核をなす高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備の更新に対する経費の一部を高岡市に負担し、広域的な消防・救急救助体制の強化を図ります。

③災害に強い都市基盤の整備

十二町潟排水機場の長寿命化や機能強化等の対策事業の早期実現を図るため、関係機関との協議や国等への要望活動を行います。

園地区での主水路等の浸水対策工事を行い、市道の冠水や住宅地への浸水を防止するほか、洪水・土砂災害ハザードマップの更新を行い、市民へ災害の危険性の周

知を図ります。

④安心な日常生活の確保

L E D 防犯灯の新設を行い、夜間の通行の安全と灯具の長寿命化及び電気料金の節減を図ります。

通学路での交通事故発生防止のため、歩行空間の整備や交通安全施設の充実を図り、安全安心な通学路を整備します。また、交通事故の危険性の高い箇所に区画線の整備や防護柵及び反射鏡の設置を行うなど、交通事故の未然防止に努めます。

(2) 誰もが元気に過ごせるくらしの充実

①持続可能な地域福祉の推進

能登半島地震により被災し、応急仮設住宅（みなし仮設を含む。）等に入居した被災者が、それぞれの環境の中で安心した日常生活を営むことができるよう、応急仮設住宅等の供与期間中、孤独孤立対策のための見守り支援等を行います。【再掲】

複雑化・複合化する生活課題に対し、福祉・医療・行政など重層的な支援体制の構築を推進するため、コミュニティソーシャルワーカーを配置するほか、地域の困り事を地域全体で支援する意識の醸成や、引きこもりの人の社会参加を促すための支援等を行います。

②介護・高齢者福祉の充実

高齢者の介護予防や社会参加を促進するための新たなツールとして、「e スポーツ」の普及拡大を図るため、体験交流会や大会を開催します。【再掲】

介護人材の不足が深刻となっている中、介護従事者の言葉で介護の仕事の魅力ややりがい等を発信するとともに、小中学生を対象として介護体験の場を設けることにより、未来の介護人材の確保を図ります。

③障害者福祉の充実

障害者が地域で自立して生活できるよう、相談支援、活動の場の提供、手話通訳の派遣、日常生活用具の給付、介護保険の対象にならない訪問入浴サービス事業等を行います。

④健康づくりの推進

子どもや高齢者などに対する各種予防接種を行います。また、インフルエンザ予防のため、未就学児のワクチン接種や子どもの経鼻弱毒生ワクチン接種費用を補助するほか、帯状疱疹における定期予防接種（65歳以上の節目年齢）及び定期以外の任意接種（50歳以上）に係る費用を補助し、感染症の予防・まん延を防ぎます。

【一部再掲】

経済的な理由等から骨髓等の提供をためらう方を支援し、骨髓等を提供しやすい環境を整えるため、骨髓等の提供を行う際に必要な通院・検査・入院等の日数に応じて費用を助成します。

⑤地域医療の確保

救急医療、小児医療等の政策的医療を支援するほか、過疎等の経営条件の厳しい地域の中核病院に対する財政措置等により、金沢医科大学市民病院の運営を支援します。また、市民病院において、令和7年度から指定管理者が「地域包括医療病棟」を設けることとしたことにより、地域の実情に則した医療の提供が期待されることから、「地域包括ケア強化」を支援するため交付金を交付します。【一部再掲】

⑥社会保障制度の適正な運営

生活困窮者自立支援法等に基づき、自立相談支援、家計改善支援、子どもの学習支援、就労準備支援等のほか、住居確保給付制度を実施することにより、生活困窮者の自立に向けた支援を行います。

(3) 快適で住みやすい都市環境の整備

①適正な土地利用の推進

持続可能な都市構造を目指すため、「氷見市立地適正化計画」や「氷見まちなかグランドデザイン」に基づき、まちなかの魅力形成やにぎわいの創出を図ります。

②快適な生活基盤の構築

能登半島地震により住宅が被災し、国の被災者生活再建支援制度の対象にならない「半壊」、「準半壊」の認定を受けた世帯に対して支援金を支給します。【再掲】

能登半島地震により広範囲に液状化が生じた地域において、道路等の公共施設と宅地の一体的な液状化対策事業を検討するために必要な対策工法の有効性・安全性

を確認するための実証実験を行います。また、宅地の液状化や擁壁の倒壊等に起因する住宅・宅地被害の復旧に対して支援を行います。【再掲】

能登半島地震により、住宅を失い、自力で住宅再建が困難な被災者の住居を確保するため、旧栄町医師住宅敷地、比美乃江小学校サブグランウンドにおいて、災害公営住宅を建設します。【再掲】

公園施設長寿命化計画に基づき、氷見運動公園のテニスコートの更新工事を行い、氷見運動公園を魅力ある公園として再生します。【再掲】

能登半島地震により家屋が「全壊」、「半壊」等となり、住宅として再利用できない、又は、二次災害等の恐れがあり住宅に居住できない場合に、応急住宅（賃貸型応急住宅）を提供します。【再掲】

地震発生時における木造住宅等の倒壊等による災害を未然に防止するため、住宅の耐震改修や危険なコンクリートブロック塀等の撤去・建替えに対し、その費用の一部を助成します。また、能登半島地震により被災した住宅で、「準半壊」以上と認定され、耐震性が無いと判断された住宅の現地建替えや耐震改修に対して、費用の一部を助成します。【再掲】

中長期的な水道の管路更新や給水収益を見据え、経営の効率化に向けた水道事業経営戦略の改定を行います。

下水道未整備地区における汚水処理普及対策として、合併処理浄化槽を設置する個人や地域ぐるみで浄化槽整備を進める地域に対して補助金を交付するほか、能登半島地震により被災した浄化槽の入替えや修理に要する経費を支援します。【再掲】

③利便性の高い道路網の整備

地域づくりの骨格となる道路ネットワークの強化に向けて、幹線道路等の整備を進めるとともに、能登半島地震を受けて被災した道路の補修などを行い、道路交通の利便性や安全性の向上を図ります。

老朽化した道路施設を将来にわたって利用し、安全・安心な道路交通を確保するため、定期的な構造物点検を行い、点検結果を元に策定した道路構造物長寿命化修

繕計画に基づき効率的・効果的な道路施設の修繕を進め、老朽化した橋梁やトンネル、道路附属物など社会資本の長寿命化を図ります。

④地域交通網の確保

JR城端線・氷見線における観光列車の運行など、城端線・氷見線沿線地域公共交通計画に基づき、利用促進を図るほか、あいの風とやま鉄道に移管後の収支見込みの算定基礎となる城端線・氷見線活性化等調査費の経費を負担します。【再掲】

中山間地域等の移動手段を確保するため、NPOバスを運行するNPO法人を支援します。また、「氷見市NPOバス事業者連絡協議会」を開催し、市内のNPO法人との情報共有を行い、持続可能なNPOバスの運営について議論を行います。

(4) 人と自然が共生する環境づくり

①循環型社会の形成

能登半島地震により被災した家屋等の公費解体・撤去及び災害ごみの処理を行い、生活環境保全上及び公衆衛生上の支障の除去並びに二次災害の防止を図ります。【再掲】

資源集団回収に対して報奨金を支給するほか、生ごみ堆肥化容器、電気式生ごみ処理機の購入等に対して助成し、ごみの減量化・資源化を推進します。

②環境保全活動の推進

美しい自然景観の保全や個性豊かなまちなか景観の創出のため、景観形成重点地区の指定に向けた取組みとして、勉強会や住民説明会を行うとともに、支援策や補助制度等の検討を行います。【再掲】

快適で住みよいまちづくりを進めるため、市民と協働で環境美化を推進するほか、不法投棄の防止対策、市民一斉清掃、海岸清掃等を行うとともに、海岸漂着ごみの除去等美しい海岸の維持に努めます。

(5) 活気にあふれる地域づくり

①市民によるまちづくりの促進

地域が実施する震災からの復旧・まちづくりに向けた基本的な方針、方向性、将来像を描くための取組みに対し、アドバイザーの派遣等を通じて支援します。また、

能登半島地震による液状化等の地震被害が甚大な地区におけるすまいの再建の進捗によって生じる土地利用を含めたまちづくりについて、その方向性を検討するため、学識経験者や各種団体の代表者による検討会議を開催します。【再掲】

震災からの復旧・復興に向けて、地域のコミュニティを維持するため、地域を離れた人との連絡やイベント等の開催の経費、祭りなどの地域コミュニティに欠かすことのできない、獅子舞等の地域の伝統文化の継承にもつながる施設の再建・復旧経費を支援します。【再掲】

「HIMI学」の実施など、氷見高校の魅力化に向けて、地域と連携した特色ある探求学習を支援する中において、地域おこし協力隊員が担っていた地域とのコーディネートの役割を委託して実施します。【再掲】

② I JUターンの促進

市内から県内及び石川県の大学等へ通学する学生の通学定期券購入費の一部を支援し、若者の市内居住を促進するとともに、地域の活力や経済を維持するほか、公共交通の利用促進にもつなげます。（5年間の実証実験）【再掲】

能登半島地震による被災者の生活再建に向け、被災者が氷見市に定住するための住宅の取得やリフォームに要する経費を支援し、定住の促進を図ります。【再掲】

移住世帯への生活応援金のほか、子育て世帯や新婚世帯等による住宅取得、住宅リフォーム、賃貸住宅の家賃等に対して補助します。また、奨学金の返済が若者の生活において大きな負担となっていることから、若年の移住者の奨学金の返済費の一部を補助し、移住の促進を図ります。【一部再掲】

空き家優良物件化支援補助金等に加え、空き家の家財撤去等の費用を補助し、空き家の利活用の促進を図るとともに、移住者に提供できる住宅を確保します。また、リノベーションした物件の内覧会を開催し、空き家活用の促進を図ります。

人口減少が進む中山間地域の関係人口や定住人口の増加を図るため、定住者受入に意欲的な論田・熊無地域が実施する、空き店舗を活用した宿泊・交流施設の整備や、久目地域が実施する空き家流通の仕組みづくりなどの取組みに対して支援します。【再掲】

③多様な交流の推進

浅野総一郎翁ゆかりの川崎市や横浜市との交流を推進するほか、台湾高雄市との「浅野総一郎翁顕彰会台湾交流会（仮称）」を開催します。

一例地内の水芭蕉池の散策路の改修を行い、水芭蕉ウォークなどの交流事業に活用することで、地域の魅力を発信し、農村コミュニティの維持につなげます。

2 働きたいまち

(1) 食を生かしたまちづくり

①健全で豊かな食生活の実現

市内全年長児を対象とした「きときとキッズお料理道場」や、小中学生を対象とした「氷見の食材を使った料理教室」の開催を通して食育を推進し、郷土の食材や食文化への理解を深めるほか、食育サポートスタッフの新規養成と既存スタッフの技能向上のための食育講座を開催します。

市内青果店と連携して学校給食での地場産食材の活用を促進することで、農業生産者の所得向上と児童生徒の地場産食材への関心を深めます。

②食を核とした地域産業の活性化

農產品のブランド力向上のため、農業者等の自主的な取組みのほか、農業機械の免許取得やドローンの操縦資格取得経費等に対して助成します。また、富山県育成品種「富富富」の生産拡大のため、乾燥調製能力・機能の向上等の設備投資に対して補助し、ブランド化や担い手確保等につなげ、安定した農業経営を推進します。【一部再掲】

③食の魅力発信の推進

「ひみ食彩まつり」など、氷見の里山・里海の豊かな食の魅力を活用したイベントの開催やプロモーションを展開し、その魅力を国内外へと積極的に発信することで、多くの人が本市を訪れる機会の創出を図ります。

首都圏等の「関係店舗（ツナグ場）」の活用や、「寿司」を突破口としたブランディングによる関係人口の拡大事業を実施するほか、豊かな氷見の食の魅力を発信します。

(2) 持続可能な農林水産業の振興

①農業の振興

速川地区及び十二町地区において地域協議会等が実施する農用地保全や地域資源活用、生活支援に関する取組みのほか、地域ごとの土地利用構想に基づく農用地の保全活動や基盤整備に対して補助します。【再掲】

放任果樹の伐採など集落ぐるみの取組みを推進・支援するとともに、被害防除のための侵入防止柵の設置に対して助成するほか、クマ捕獲檻を更新・追加購入し、被害防止を図ります。

②林業の振興

これまでの個人等の木造住宅等への氷見産木材の活用促進に加え、市内の公共施設や店舗等での氷見産木材の活用に対する支援を行い、氷見産木材の利用促進や普及啓発を図ります。【再掲】

林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮のため、森林作業道の整備や木材等粉碎機の貸出しを行い、里山の保全や再生を図ります。

③水産業の振興

漁業者数の減少により経営体の維持が困難な状況となっていることを受け、漁業経営体による全国漁業就業支援フェアへの参加に対して支援し、新規就業者の確保を図ります。【再掲】

水産業の活性化を目指し、小型定置網漁業等の維持・継続を図るため、収益源の多元化等の取組みを推進するほか、氷見高校と連携し、未利用魚・低利用魚の活用や新メニューの開発等に取り組みます。【再掲】

女良漁港、阿尾漁港、大境漁港において、長寿命化のため機能保全工事等を実施するほか、薮田漁港、宇波漁港において、施設の長寿命化工事を実施します。

(3) 商工業の活力が持続・発展するまちづくり

①企業誘致の推進と既存企業への支援

市内での新規立地を検討している事業者に対して、試行的に事業を実施するにあたり必要となる経費を補助します。また、女性の雇用割合に応じて補助率を嵩上げ

し、女性の雇用の場を創出します。（2年間の時限制度）【再掲】

市内での新規雇用を伴う事業所の新設・増設に対して補助し、商工業の振興及び雇用機会の増大を図ります。令和7年度は、株式会社北二の企業立地に対して補助します。【再掲】

②地域産業・企業の支援

能登半島地震により被災した事業者が、「富山県なりわい再建支援補助金」や「小規模事業者持続化補助金」を申請する際の有資格者等の活用に係る経費の一部を補助します。【再掲】

市内の産業振興、新規雇用の創出、まちの賑わいの創出及び継業の促進を図るために、創業や継業、中心市街地での出店のほか、まちなかの店舗兼用住宅の店舗部分を分離して出店者に貸し出すために必要な経費に対し補助します。

ふるさと応援寄附金の目標額を7億円とし、新規返礼品の開発や既存返礼品の磨き上げなどにより継続的な寄附の受入れや、体験型の返礼品をきっかけとした関係人口の創出を図るとともに、地方創生に向けて寄附金の効果的な運用に努め、ふるさと納税の促進を図ります。

③中心市街地の活性化

ビジネスサポートセンターでの相談支援やセミナーイベント等を実施し、市内事業者の売上向上や地域活性化を図ります。また、氷見駅前周辺でのイベントを開催するなど、まちなかのにぎわいの創出を図るほか、チャレンジショップの運営を行うとともに、まちなかでの創業や継業、新規出店の支援を行います。【一部再掲】

④産業人材の確保・育成

市内事業者が人材確保に取り組む際に要するPR動画の制作等の費用に対して補助し、若者・女性の市内定着や市内企業の人材確保を推進します。【再掲】

市内事業者の事業継続に向けて、新しい生活様式・働き方への対応や子育て支援などの働きやすい職場環境づくりを促進するため、働き方改革等に関する普及啓発セミナーの開催、優良企業の表彰などにより支援します。

(4) 戦略的な観光の振興

①戦略的な観光振興

インバウンド誘客を強化するために、台湾での旅行商談会の開催や旅行展・商談会に参加するほか、観光案内板の多言語対応のための改修等を行います。【再掲】

観光地域資源の磨き上げのため、地域力創造アドバイザーを招へいするほか、誘客強化と観光客の需要量調査のための貸切バス運行やレンタカー利用に関する実証実験や、観光需要喚起のための宿泊割引キャンペーンを実施し、観光入込客数の増を図ります。【再掲】

本市の観光需要の回復と滞在時間の延長を図るため、テーマ性の強い体験型、交流型の要素を取り入れた観光資源の磨き上げを行います。また、ビッグデータを活用した観光の動態分析を通じて、効果的な観光戦略の検討等を行い、市内の観光振興を推進します。【一部再掲】

②地域資源を生かした魅力ある地域づくり

日本農業遺産に認定された「氷見の持続可能な定置網漁業」の普及啓発及び活用を推進し、魅力ある地域づくりに取り組むほか、「農業遺産保全計画（第2期）」を策定します。

藤子不二雄Ⓐ先生のふるさとならではの「まんがを生かしたまちづくり」の推進に向け「まんがワールドまつり」の実施などを通じ、誘客を促進します。

(5) エネルギーの地産地消や再生可能エネルギーの利用促進

①脱炭素化社会の推進

地球温暖化対策法に基づき、本市におけるCO₂排出量の削減に向けた施策の一環として、宮田小学校の照明LED化を行います。

②エネルギーの地産地消

太陽光発電自己託送事業の取組みを先進的な地域再エネ事業として確立させ、氷見ふるさとエネルギー株式会社による事業の実施につなげることで、地産地消の実現、地域内経済循環率の向上及び二酸化炭素の排出削減を図ります。

住宅に創エネ設備や蓄エネ設備、省エネ設備を導入する個人に対し補助するほか、新たに、氷見ふるさとエネルギー株式会社が実施する金沢医科大学氷見市民病院等への太陽光発電設備の設置に補助するなど、温室効果ガスの排出量の削減に取り組みます。【再掲】

3 育てたいまち

(1) 結婚・出産しやすい環境づくり

①結婚の希望をかなえる環境づくり

婚活に必要なスキルアップセミナーや交流イベントを開催するなどの「縁結びおせっかいさん」の活動を支援するほか、二十歳のつどい等でのマッチングアプリクーポンの配付や婚活支援員の配置により新たな出会いの場を創出します。【再掲】

②出産の希望をかなえる環境づくり

虐待のリスクのある家庭に訪問支援員を派遣するほか、保護者の疾病等の理由により、一時的に子どもの養育が困難となった場合に、児童養護施設等において、一定期間、養育・保護を行います。【再掲】

スマートフォンアプリ「母子モ」を活用し、子どもの健診や予防接種等の情報管理や妊娠・出産・子育てに関する情報の取得、健診や相談会、健康教室の予約などを可能とする体制を整え、妊産婦等の支援体制の強化を図ります。【再掲】

不妊検査及び不妊治療を受けている夫婦の経済的負担軽減のため、不妊治療、不育症、男性不妊治療の治療費に対して助成します。また、不妊治療を受けている夫婦（事実婚を含む。）の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成します。先進医療を除くすべての治療費助成の上限を撤廃するとともに、新たに文書料にかかる費用を助成し、より治療を受けやすい環境を整えます。【一部再掲】

(2) 仕事と両立できる子育て支援の充実

①子育て支援の充実

進学段階での貧困の連鎖を断ち切るため、経済的課題を抱えるひとり親家庭等の子どもに対して、受験料等の支援を行い、ひとり親家庭や低所得子育て世帯の子どもが将来に踏み出すステップとなる進学に向けたチャレンジを後押しします。【再掲】

子どもの貧困対策の推進に向け、こども食堂の活動を維持・継続できるよう、食材費等に要する経費の一部を支援するほか、新たに、活動の安定化に向け、支援額の拡充を行うほか、特色のある取組みを行う団体に対して、更なる支援を行います。

【再掲】

児童手当法に基づき、児童手当を支給します。（所得制限の撤廃、支給期間の高校生相当年代までの拡充、第3子以降手当額の3万円への拡充を通年化します。）

18歳までの子どもがいるひとり親家庭等に児童扶養手当を支給します。（所得限度額の引き上げ、第3子以降の加算額の引き上げを通年化します。）

乳幼児の発育の確認や疾病の予防等のため、健康診査を実施します。また、乳児の発育・発達の確認、疾病の予防と早期発見等のため、1か月児に対する健康診査の費用を助成し、出産後から切れ目のない健康診査の実施体制を整備します。【一部再掲】

長期化する物価高騰により食材費の値上がりが続く中において、小中学校の児童生徒の給食費2分の1を補助し、子育て世帯の経済的負担の軽減や、安心して子育てのできる環境づくりにつなげます。【再掲】

②仕事と子育てが両立できる環境の整備

みどり保育園が実施する大規模改修（空調機器更新）に要する費用に対して補助を行い、安心して子どもを預けることのできる保育環境の向上を図ります。【再掲】

一時預かり事業や障害児保育等を実施している私立保育所や認定こども園に対して助成します。また、保育所での心身障害児の受け入れに伴う保育士の配置に対する補助を拡充し、障害の有無にかかわらず、保護者やこどもが希望する保育所等を利用できる環境を整えます。【一部再掲】

公民館や学校の空き教室などを利用し、地域等の運営で放課後児童クラブ（学童保育）を21箇所で行います。また、クラブにおいて、昼食・おやつの発注・購入、遊びの環境と施設の安全点検・衛生管理、児童の学習活動が自主的に行える環境整備等を行うため、新たに職員を配置するクラブに対して、職員配置に要する費用の一部を支援し、育成支援内容の充実を図ります。【一部再掲】

地域の子育て力を再構築し、子どもが地域の中で健やかに育つ環境づくりを推進するため、地域住民や組織・団体等が取り組む自主的な子どもの居場所づくりとして「とやまっ子さんさん広場」を開設する地区に対して支援します。【再掲】

(3) 次代を担う子どもの育成

①学校教育の充実

小中学校における確かな学力の育成に向けて、教職員研修、知能検査等を行うほか、教員の業務を支援するスクールサポートスタッフの配置経費を負担します。

外国語指導助手（ALT）を配置し、「小中連携外国語教育ひみプラン」を推進します。また、ふるさと教材「We Love Himi！」を活用した「ENGLISH SEMINAR 2025」を開催するほか、新たに、ふるさと教材の英語版（小学生用、中学生用）について、デジタル化を行います。【一部再掲】

児童生徒の学力向上及び情報活用能力の育成を目指して、小中学校において、電子黒板、タブレットパソコン、デジタル教科書を整備・運用します。【再掲】

少子化の中でも、将来にわたり子どもたちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保するため、地域スポーツ団体などの活動を支援し、休日の部活動の地域移行を進めます。

児童の学校生活の安全を確保するため、建物の老朽化が進む窪小学校の構造躯体や外壁の劣化対策、設備機器の老朽化対策、非構造部材の耐震化や内装の木質化など、長寿命化改修工事を行います。

増加する不登校児童生徒や不登校傾向のある児童生徒への対応として、比美乃江小学校に校内教育支援センターを設置するほか、教育支援センター「あさひ」において教育相談員（アウトリーチ支援）を配置し、学習支援の充実を図るとともに、学校、保護者、関係機関等との支援体制の機能強化を図ります。【再掲】

放課後子ども教室を4教室、土曜教室を4教室、中学生未来応援塾を5教室で開催するほか、新たに、「夏休み特別教室」を試行的に開催し、児童生徒の豊かな学びの場を提供します。【再掲】

(4) 芸術文化や学びの充実

①ふるさと教育の充実

ふるさと教育の充実を図るため、氷見商工会議所からの寄附金を活用し、「夢や希望に向かって自分らしく！」をテーマにした各学校の特色ある活動を支援します。

継続性・一貫性のある文化財の保存・活用を見据え、文化財の保存・活用に関するマスター・プラン兼アクション・プランである文化財保存活用地域計画の作成に向けた未指定文化財等の把握及び調査を行います。【再掲】

②生涯学習の充実

保育園や認定こども園に通う児童の保護者を対象に「親を学び伝える学習プログラム」等を活用した学習会を開催し、親子の学びや親同士のネットワークづくりを促進します。

各公民館を拠点とし、地域の特色を活かした学習活動(特にふるさと教育の充実)等を行います。

③芸術・文化の振興

小学生が多様な芸術文化に直接触れ、体験できる機会として小学校及び義務教育学校5・6年生を対象に舞台芸術の鑑賞会を実施するとともに、市民でつくる「氷見第九」の開催を支援します。

「氷見市芸術文化館」について、指定管理者(氷見市文化振興財団)と連携し、市民が芸術文化に親しむことができる事業展開を図るとともに、利用者が快適に施設を利用できるよう適切な管理を行います。

④スポーツの推進

ふれあいスポーツセンター屋根の改修工事に係る実施設計を行うほか、計画的な修繕・改修により、施設の長寿命化を図ります。【再掲】

ハンドボールを核としたまちおこしを目指し、「ハンギョボール」の普及やアランマーレ及び富山ドリームスのホームゲーム開催を盛り上げます。

(5) 一人ひとりが尊重される社会の実現

①人権尊重社会の形成

アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消に向けた取組みの一環として、アンコンシャス・バイアスについて認識し、理解を深めることなどを目的とした講演会を開催します。【再掲】

②多文化共生の社会の構築

国際交流協会と連携し、「日本語教室 in 氷見」など、国際交流を推進する事業を実施します。

国際協力・国際感覚の育成等の観点から、技能実習生の受入れ、定置網の技術協力等を通じ、漁業の活性化、地域活力の創出を図ります。

4 市民とともにつくる持続可能なまち

(1) 市民主体のまちづくり

①まちづくりへの市民参画の推進

広報戦略プランの改訂や情報発信機器の整備を行うなど、情報発信体制の強化を図るほか、市公式LINEでの決済サービスを拡充し、市民生活の利便性の向上を図ります。

隔年で実施している「氷見まちづくり議会」を開催し、議会体験を通して市政運営や議会の仕組みについて理解や親しみを深めてもらうとともに、意見や提案を市政に反映します。

国や県等と連動した実効力のある地方創生の取組みを推進するため、「第2期氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の総括的な検証を行うとともに、復興を果たした氷見市の未来を思い描くことができる次期人口ビジョン・総合戦略を策定します。【再掲】

市民や団体、事業者のSDGsに対する理解を深め、行動を喚起するため、SDGs推進パートナーの交流促進等に取り組むほか、「第2期氷見市SDGs未来都市計画」を策定します。【再掲】

市内全23地区で「ふれあいトーク」を開催し、市長が住民との対話を重ね、住民からの意見等を市政に反映します。

(2) 効率的な行財政運営

①経営的な視点による持続可能な行財政運営

学校や保育所などの複数の施設の設備保守や修繕業務について、専門的知見を有する事業者に一括して委託し、施設の長寿命化や事務の効率化を図ります。

住家被害認定調査を未経験の職員等を対象として、専門家による住家被害認定調査についての研修を行い、実際に災害が発生した場合に迅速な対応ができるよう、職員の技能の向上を図ります。【再掲】

②効率的・効果的な行政サービスの推進

基幹業務システムの標準準拠システムへの移行を行うほか、新たに、生成AIの活用やDXの推進に必要な庁内業務量調査等を実施し、市民生活の利便性の向上や業務の効率化を図ります。

(3) 広域、大学連携の推進

①広域行政サービス等の推進

広域化・多様化する行政課題に対応するため、とやま呉西圏域連携中枢都市圏の発展に向けた取組みなどにより、都市間連携の充実・強化を図ります。また、国・県等との情報交換に努め、その動向を把握するとともに、連携強化を図り、本市に関係する事業の円滑な実施を促進します。

②大学等との連携強化

氷見市・名城大学連携協議会を中心に、産官学の連携による農林水産業をはじめとした産業の振興、氷見高等学校と連携した研究・教育の活性化、生涯学習の推進などに取り組みます。その取組みの中で、モビリティ活用によるまちなかの回遊性向上を通じた地域活性化に向けた調査等を行います。【一部再掲】

令和7年度水見市会計別予算(案)

(単位:千円)

会計別	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較		財源内訳					備考
			金額	伸率 (%)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
一般会計	31,533,000	26,544,000	4,989,000	18.8	6,874,041	2,405,838	4,144,200	3,399,803	14,709,118	
水道事業会計	2,063,696	2,197,692	△133,996	△6.1	101,100		196,700	236,872	1,079,465	収益的収支 28,307 資本的収支 △477,866
病院事業会計	1,871,396	1,677,479	193,917	11.6		63,428	337,900	1,071,073	1,803	収益的収支 △279,273 資本的収支 △138,919
下水道事業会計	4,290,338	3,640,989	649,349	17.8	1,322,904		1,029,200	1,036,580	550,563	収益的収支 729 資本的収支 △351,820
国民健康保険特別会計	4,042,961	4,007,842	35,119	0.9		2,995,806	1	454,204	592,950	
育英資金特別会計	3,833	6,529	△2,696	△41.3				3,832	1	
介護保険特別会計 〔保険事業勘定〕 〔介護サービス事業勘定〕	6,312,460 6,279,636 32,824	6,199,117 6,169,228 29,889	113,343 110,408 2,935	1.8 1.8 9.8	1,389,560 1,389,560 894,488 894,488 32,824	894,488 894,488		4,028,412 3,995,588 32,824		
後期高齢者医療事業特別会計	867,546	839,168	28,378	3.4				867,354	192	
総計	50,985,230	45,112,816	5,872,414	13.0	9,687,605	6,359,560	5,708,001	11,098,130	16,934,092	収益的収支 △250,237 資本的収支 △968,605

令和7年度氷見市一般会計歳入予算(案)

(単位:千円, %)

構成比 () は 前 年 度	款 別	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比 較	令和7年度 一般財源 充 当 額	備 (一般財源充当額の内訳)	考
16.9 (19.4)	1 市 税	5,325,407	5,158,702	166,705	5,325,407	市民税 2,374,452 市たばこ税 284,403	固定資産税 2,468,877 入湯税 20,700 軽自動車税 176,975
0.8 (0.9)	2 地 方 譲 与 税	252,200	247,000	5,200	252,200	地方揮発油譲与税 51,400	自動車重量譲与税 167,400 税 33,400
0.0 (0.0)	3 利 子 割 交 付 金	5,900	2,900	3,000	5,900		
0.1 (0.1)	4 配 当 割 交 付 金	41,500	35,200	6,300	41,500		
0.2 (0.1)	5 株式等譲渡所得割交付金	66,400	37,400	29,000	66,400		
0.3 (0.4)	6 法 人 事 業 税 交 付 金	96,800	106,400	△9,600	96,800		
3.3 (4.1)	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,049,400	1,080,900	△31,500	1,049,400		
0.0 (0.0)	8 ゴルフ場利用税交付金	8,700	9,600	△900	8,700		
0.1 (0.1)	9 環 境 性 能 割 交 付 金	27,100	24,500	2,600	27,100		
0.1 (0.8)	10 地 方 特 例 交 付 金	24,000	210,000	△186,000	24,000	住宅借入金等特別税 額控除減収補填特例 交付金 24,000	
23.0 (25.3)	11 地 方 交 付 税	7,249,365	6,723,160	526,205	7,249,365	普通交付税 6,049,365	特別交付税 1,200,000
0.0 (0.0)	12 交通安全対策特別交付金	3,700	3,900	△200	3,700		
0.0 (0.1)	13 分 担 金 及 び 負 担 金	14,827	16,735	△1,908			
0.7 (0.8)	14 使 用 料 及 び 手 数 料	210,674	207,978	2,696	24,862	小規模企業団地 使 用 料 7,175	光ファイバー使用料 3,250 合葬施設使用料 4,010 住宅使用料 10,427
21.8 (15.0)	15 国 庫 支 出 金	6,874,041	3,982,024	2,892,017			
7.6 (8.7)	16 県 支 出 金	2,407,338	2,295,061	112,277	1,500	市町村事務処理 交 付 金 1,500	
0.2 (0.1)	17 財 产 収 入	51,250	21,141	30,109	5,625	土地建物貸付収入 物 品 売 払 収 入 1	不動産売払収入 1 5,623
2.2 (2.3)	18 寄 附 金	702,201	602,773	99,428	1	一般寄附金 1	
5.3 (5.1)	19 繰 入 金	1,660,808	1,361,290	299,518	500,000	財政調整基金 繰 入 金 500,000	
0.0 (0.0)	20 繰 越 金	1	1	0	1	前年度繰越金 1	
4.2 (5.0)	21 諸 収 入	1,313,388	1,328,253	△14,865	22,857	富山県市町村振興協会交付金 5,744 歳計現金預金利子 200	とやま西圏域連携推進協議会交付金 14,336 延滞金 2,000 その他 577
13.2 (11.6)	22 市 債	4,148,000	3,089,082	1,058,918	3,800	歳入欠かん債 3,800	
100.0 (100.0)	合 計	31,533,000	26,544,000	4,989,000	14,709,118		

令和7年度水見市一般会計歳出予算(案)

(単位:千円)

構成比 (%)は前年度	款	令和7年度	令和6年度	比 較	財 源 内 訳					経 費 内 容				
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	人件費	物件費 維持修繕費	扶助費 補助費等	投資の経費	その他
0.7 (0.8)	1 議 会 費	215,855	211,523	4,332				231	215,624	190,831	16,041	8,983		
10.5 (11.0)	2 総 務 費	3,299,621	2,913,781	385,840	218,332	156,760	8,800	721,181	2,194,548	1,281,470	893,144	488,064	119,324	517,619
20.1 (22.7)	3 民 生 費	6,336,603	6,020,756	315,847	2,263,570	958,353	11,200	212,659	2,890,821	593,271	509,708	4,186,531	11,542	1,035,551
19.0 (12.1)	4 衛 生 費	5,995,030	3,205,249	2,789,781	1,464,501	262,014	1,369,100	224,039	2,675,376	206,114	3,296,548	1,592,993	108,827	790,548
0.1 (0.1)	5 労 働 費	42,061	41,103	958				39,136	2,925		3,427	3,644		34,990
3.4 (6.0)	6 農 林 水 産 業 費	1,081,082	1,589,351	△ 508,269	13,500	446,206	143,900	97,474	380,002	174,934	213,656	171,244	521,004	244
4.8 (5.5)	7 商 工 費	1,509,934	1,451,764	58,170	62,605	10,619		794,930	641,780	114,946	453,767	247,221		694,000
12.3 (7.6)	8 土 木 費	3,886,725	2,020,342	1,866,383	1,515,736	217,649	749,300	177,196	1,226,844	281,684	537,409	593,077	2,408,646	65,909
4.8 (4.5)	9 消 防 費	1,529,263	1,192,032	337,231	110	2,194	451,400	445,810	629,749	500,314	17,068	939,815	72,066	
8.0 (9.3)	10 教 育 費	2,524,128	2,468,689	55,439	181,048	13,713	499,500	434,920	1,394,947	627,705	996,939	174,908	550,676	173,900
7.8 (10.5)	11 災 害 復 旧 費	2,445,984	2,789,005	△ 343,021	1,154,639	338,330	911,000	3,705	38,310				2,445,984	
8.4 (9.7)	12 公 債 費	2,646,714	2,590,405	56,309				248,522	2,398,192					2,646,714
0.1 (0.2)	13 予 備 費	20,000	50,000	△ 30,000					20,000					20,000
令和7年度予算額	31,533,000	26,544,000	4,989,000	6,874,041	2,405,838	4,144,200	3,399,803	14,709,118	3,971,269	6,937,707	8,406,480	6,238,069	5,979,475	
令和6年度予算額	26,544,000			3,982,024	2,293,561	3,051,340	2,984,890	14,232,185	3,866,773	4,084,077	7,095,656	5,284,147	6,213,347	
比 較	4,989,000			2,892,017	112,277	1,092,860	414,913	476,933	104,496	2,853,630	1,310,824	953,922	△ 233,872	
伸 率 (%)	18.8			72.6	4.9	35.8	13.9	3.4	2.7	69.9	18.5	18.1	△ 3.8	
構 成 比 (%)は前年度 (%)	100.0 (100.0)			21.8 (15.0)	7.6 (8.6)	13.1 (11.5)	10.8 (11.3)	46.7 (53.6)	12.6 (14.6)	22.0 (15.4)	26.6 (26.7)	19.8 (19.9)	19.0 (23.4)	

令和7年度氷見市水道事業会計予算（案）概要

事業の概要

項目	令和7年度	令和6年度	比較
給水戸数	13,900戸	14,100戸	△200戸
年間総給水量	4,153,000m ³	4,259,000m ³	△106,000m ³
1日平均給水量	11,378m ³	11,668m ³	△290m ³
有収率	85.0%	86.5%	

収益的収入及び支出

(単位：千円)

款項	令和7年度	令和6年度	比較	款項	令和7年度	令和6年度	比較
1 水道事業収益	1,241,092	1,272,928	△ 31,836	1 水道事業費用	1,212,785	1,225,653	△ 12,868
1 営業収益	1,079,465	1,113,099	△ 33,634	1 営業費用	1,146,787	1,154,899	△ 8,112
2 営業外収益	161,626	159,828	1,798	2 営業外費用	62,498	67,254	△ 4,756
3 特別利益	1	1		3 特別損失	3,000	3,000	
				4 予備費	500	500	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

款項	令和7年度	令和6年度	比較	款項	令和7年度	令和6年度	比較
1 資本的収入	373,045	392,445	△ 19,400	1 資本的支出	850,911	972,039	△ 121,128
1 企業債	196,700	280,500	△ 83,800	1 建設改良費	650,062	755,743	△ 105,681
2 国庫補助金	101,100	80,000	21,100	2 企業債償還金	200,849	216,296	△ 15,447
3 工事負担金	69,986	21,128	48,858				
4 出資金	259	3,562	△ 3,303				
5 負担金	5,000	7,255	△ 2,255				

令和7年度氷見市病院事業会計予算(案)概要

事業の概要

項目	令和7年度	令和6年度
許可病床数	250床	250床
うち一般病床数	245床	245床
うち結核病床数	5床	5床

収益的収入及び支出

(単位:千円)

款項	令和7年度	令和6年度	比較	款項	令和7年度	令和6年度	比較
1 病院事業収益	800,123	741,916	58,207	1 病院事業費用	1,079,396	1,029,568	49,828
1 医業収益	68,727	73,042	△4,315	1 医業費用	999,947	972,816	27,131
2 医業外収益	731,319	668,873	62,446	2 医業外費用	58,372	56,751	1,621
3 特別利益	77	1	76	3 特別損失	21,077	1	21,076

資本的収入及び支出

(単位:千円)

款項	令和7年度	令和6年度	比較	款項	令和7年度	令和6年度	比較
1 資本的収入	653,081	473,979	179,102	1 資本的支出	792,000	647,911	144,089
1 企業債	316,900	180,000	136,900	1 建設改良費	374,700	180,000	194,700
2 出資金	278,429	293,977	△15,548	2 企業債償還金	400,900	448,011	△47,111
3 固定資産売却代金	1	1		3 投資及び出資金	16,400	19,900	△3,500
4 他会計繰入金	2,750		2,750				
5 補助金	55,000		55,000				
6 投資回収金	1	1					

令和7年度氷見市下水道事業会計予算（案）概要

事業の概要

項目	令和7年度	令和6年度	比較
接続戸数	12,800戸	12,700戸	100戸
年間総排水量	3,218,290m ³	3,321,384m ³	△103,094m ³
一日平均排水量	8,817m ³	9,100m ³	△283m ³

収益的収入及び支出

(単位：千円)

款項	令和7年度	令和6年度	比較	款項	令和7年度	令和6年度	比較
1 下水道事業収益	1,505,579	1,487,964	17,615	1 下水道事業費用	1,504,850	1,487,235	17,615
1 営業収益	559,460	575,311	△ 15,851	1 営業費用	1,386,048	1,390,342	△ 4,294
2 営業外収益	928,689	912,651	16,038	2 営業外費用	99,378	95,075	4,303
3 特別利益	17,430	2	17,428	3 特別損失	18,924	1,318	17,606
				4 予備費	500	500	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

款項	令和7年度	令和6年度	比較	款項	令和7年度	令和6年度	比較
1 資本的収入	2,433,668	1,761,933	671,735	1 資本的支出	2,785,488	2,153,754	631,734
1 企業債	1,029,200	925,900	103,300	1 建設改良費	2,181,092	1,519,629	661,463
2 国庫（県）補助金	1,322,904	754,500	568,404	2 企業債償還金	604,396	634,125	△ 29,729
3 他会計出資金	65,909	68,906	△ 2,997				
4 負担金及び分担金	15,655	12,627	3,028				

令和7年度冰見市国民健康保険特別会計予算概要(案)

歳 入

歳 出

(単位:千円)

款 項	令和7年度	令和6年度	比較	款 項	令和7年度	令和6年度	比較
1 国民健康保険税	592,065	589,368	2,697	1 総務費	108,422	109,763	△ 1,341
1 国民健康保険税	592,065	589,368	2,697	1 総務管理費	86,445	88,067	△ 1,622
2 使用料及び手数料	181	181	0	2 徴稅費	10,000	9,907	93
1 手数料	181	181	0	3 運営協議会費	247	247	0
3 県支出金	2,995,806	3,050,636	△ 54,830	4 医療費適正化特別対策事業費	11,730	11,542	188
1 県補助金	2,995,805	3,050,635	△ 54,830	2 保険給付費	2,934,423	2,971,824	△ 37,401
2 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 療養諸費	2,540,194	2,569,208	△ 29,014
4 財産収入	1,505	239	1,266	2 高額療養費	386,976	394,861	△ 7,885
1 財産運用収入	1,505	239	1,266	3 移送費	150	150	0
5 繰入金	447,631	361,646	85,985	4 出産育児諸費	5,003	5,003	0
1 他会計繰入金	295,219	306,299	△ 11,080	5 葬祭諸費	2,100	2,100	0
2 基金繰入金	152,412	55,347	97,065	6 傷病手当金	0	502	△ 502
6 繰越金	1	1	0	3 国民健康保険事業費納付金	922,881	854,370	68,511
1 繰越金	1	1	0	1 医療給付費分	621,684	532,755	88,929
7 諸収入	5,771	5,770	1	2 後期高齢者支援金等分	226,661	248,231	△ 21,570
1 延滞金及び過料	701	701	0	3 介護納付金分	74,536	73,384	1,152
2 預金利子	1	1	0	4 保健事業費	65,803	64,469	1,334
3 雑入	5,069	5,068	1	1 特定健康診査等事業費	52,167	50,956	1,211
8 市債	1	1	0	2 保健事業費	13,636	13,513	123
1 財政安定化基金貸付金	1	1	0	5 基金積立金	1,505	239	1,266
歳 入 合 計				1 基金積立金	1,505	239	1,266
				6 諸支出金	8,927	6,177	2,750
				1 債還金及び還付加算金	6,177	6,177	0
				2 繰出金	2,750	0	2,750
				7 予備費	1,000	1,000	0
				1 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計				歳 出 合 計	4,042,961	4,007,842	35,119

令和7年度氷見市育英資金特別会計予算(案)概要

歲入

歲出

(単位：千円)

款項	令和7年度	令和6年度	比較	款項	令和7年度	令和6年度	比較
1 財産収入	274	42	232	1 教育費	3,293	5,989	△ 2,696
1 財産運用収入	274	42	232	1 育英費	3,293	5,989	△ 2,696
2 繰入金	317	2,195	△ 1,878	2 予備費	540	540	
1 基金繰入金	317	2,195	△ 1,878	1 予備費	540	540	
3 繰越金	1	1					
1 繰越金	1	1					
4 諸収入	3,241	4,291	△ 1,050				
1 貸付金収入	3,241	4,291	△ 1,050				
歳入合計	3,833	6,529	△ 2,696	歳出合計	3,833	6,529	△ 2,696

令和7年度氷見市介護保険特別会計予算(案)概要

保険事業勘定

歳 入

歳 出

(単位:千円)

款 項	令和7年度	令和6年度	比 較	款 項	令和7年度	令和6年度	比 較
1 保険料	1,158,995	1,145,780	13,215	1 総務費	171,318	176,803	△ 5,485
1 介護保険料	1,158,995	1,145,780	13,215	1 総務管理費	90,169	101,891	△ 11,722
2 使用料及び手数料	100	100	0	2 徴収費	5,767	5,043	724
1 手数料	100	100	0	3 要介護認定費	75,382	69,869	5,513
3 国庫支出金	1,389,560	1,373,975	15,585	2 保険給付費	5,861,718	5,752,517	109,201
1 国庫負担金	1,039,708	1,020,091	19,617	1 介護サービス等諸費	5,861,718	5,752,517	109,201
2 国庫補助金	349,852	353,884	△ 4,032	3 地域支援事業費	214,088	209,333	4,755
4 支払基金交付金	1,632,378	1,600,678	31,700	1 介護予防事業費	172,996	168,154	4,842
1 支払基金交付金	1,632,378	1,600,678	31,700	2 包括的支援事業費	41,092	41,179	△ 87
5 県支出金	894,488	877,475	17,013	4 基金積立金	2,533	425	2,108
1 県負担金	865,352	849,022	16,330	1 基金積立金	2,533	425	2,108
2 県補助金	29,136	28,453	683	5 諸支出金	28,979	29,150	△ 171
6 財産収入	2,533	425	2,108	1 諸支出金	1,403	1,403	0
1 財産運用収入	2,533	425	2,108	2 繰出金	27,576	27,747	△ 171
7 繰入金	1,192,216	1,160,700	31,516	6 予備費	1,000	1,000	0
1 一般会計繰入金	974,402	965,767	8,635	1 予備費	1,000	1,000	0
2 基金繰入金	217,814	194,933	22,881				
8 繰越金	1	1	0				
1 繰越金	1	1	0				
9 諸収入	9,365	10,094	△ 729				
1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0				
2 雑入	9,363	10,092	△ 729				
歳 入 合 計	6,279,636	6,169,228	110,408	歳 出 合 計	6,279,636	6,169,228	110,408

令和7年度氷見市介護保険特別会計予算(案)概要
介護サービス事業勘定

歳 入		歳 出		(単位:千円)			
款 項	令和7年度	令和6年度	比 較	款 項	令和7年度	令和6年度	比 較
1 サービス収入	19,227	15,956	3,271	1 事業費	32,824	29,889	2,935
1 予防給付費収入	19,227	15,956	3,271	1 介護予防サービス費	32,824	29,889	2,935
2 繰入金	13,514	13,881	△ 367				
1 一般会計繰入金	13,514	13,881	△ 367				
3 諸収入	83	52	31				
1 雑入	83	52	31				
歳 入 合 計	32,824	29,889	2,935	歳 出 合 計	32,824	29,889	2,935

令和7年度氷見市後期高齢者医療事業特別会計予算（案）概要

歳 入				歳 出				(単位:千円)	
款 項	令和7年度	令和6年度	比 較	款 項	令和7年度	令和6年度	比 較		
1 後期高齢者医療保険料	650,429	619,593	30,836	1 総務費	21,886	20,445	1,441		
1 後期高齢者医療保険料	650,429	619,593	30,836	1 総務管理費	15,040	14,229	811		
2 使用料及び手数料	190	190	0	2 徴収費	6,846	6,216	630		
1 手数料	190	190	0	2 後期高齢者医療広域連合納付金	843,510	816,573	26,937		
3 繰入金	211,641	214,605	△ 2,964	1 後期高齢者医療広域連合納付金	843,510	816,573	26,937		
1 一般会計繰入金	211,641	214,605	△ 2,964	3 諸支出金	2,150	2,150	0		
4 繰越金	1	1	0	1 償還金及び還付加算金	2,150	2,150	0		
1 繰越金	1	1	0						
5 諸収入	5,285	4,779	506						
1 延滞金、加算金及び過料	400	400	0						
2 償還金及び還付加算金	2,150	2,150	0						
3 預金利子	1	1	0						
4 雜入	2,734	2,228	506						
歳 入 合 計	867,546	839,168	28,378	歳 出 合 計	867,546	839,168	28,378		

令和7年度人件費予算総括説明書(総括表)

(単位:千円)

区分		一般会計			水道事業会計	病院事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会計	育英資金特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	合計
		一般分	事業費支弁分	合計								
職員数 (人)	特別職	[1,554]	1,473	[5] 5			[12] 12	[1] 1	[32] 32		[1,604]	1,523
	一般職	[4] [758]	(3) 753	[10] 10 [3] 3	[9] 9	[24] 24			[44] 44	[5] 5	[853] (3) 848	
1 賃 酬	620,848		620,848	150			8,232	10	73,134	222	702,596	
2 給 料	1,434,556 (8,258)	40,649	1,475,205 (8,258)	35,423	12,556	30,100	29,360		27,161		1,609,805 (8,258)	
3 職員手当等	1,026,521 (1,830)	19,295	1,045,816 (1,830)	20,863	7,117	17,875	15,759		39,788		1,147,218 (1,830)	
4 共 濟 費 (共済組合負担金) (社会保険料)	577,701 (1,990)	10,403	588,104 (1,990)	11,168	4,002	9,740	10,625		24,924	1	648,564 (1,990)	
5 負担金、補助及び交付金 (退職手当事務負担金)	311,643		311,643	5,783	2,894	5,434	5,994		5,680		337,428	
合 計	3,971,269 (12,078)	70,347	4,041,616 (12,078)	73,387	26,569	63,149	69,970	10	170,687	223	4,445,611 (12,078)	
前 年 度	3,866,773 (12,629)	91,661	3,958,434 (12,629)	69,755	23,608	58,340	68,777	10	154,332	198	4,333,454 (12,629)	
比 較	104,496 (△ 551)	△ 21,314	83,182 (△ 431)	3,632	2,961	4,809	1,193		16,355	25	112,157 (△ 431)	
対前年度伸び率(%)	2.70	△ 23.25	2.10	5.21	12.54	8.24	1.73		10.60	12.63	2.59	

※職員数欄の[]は、前年度の予算定数

※職員数欄の()は、再任用短時間勤務職員数の外書

※給料、職員手当、共済費及び合計欄の()は、再任用短時間勤務職員の給与

令和7年度人件費予算総括説明書

1 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分		一般会計			水道事業会計	病院事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会計	育英資金特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	合計
		一般分	事業費支弁分	合計								
職員数 (人)	特別職	[1,554]	1,473	[5] 5			[12] 12	[1] 1	[32] 32		[1,604]	1,523
	一般職	[(4)]	[369]	(3) 361	[7] 7	[3] 3	[6] 6	[8] 9	[14] 14		[407]	(3) 400
1 報酬		158,333		158,333	150			180	10	7,104		165,777
2 給料		1,385,463 (8,258)	40,649	1,426,112 (8,258)	28,252	12,556	23,572	29,360		27,161		1,547,013 (8,258)
3 職員手当等		864,823 (1,830)	19,295	884,118 (1,830)	18,043	7,117	15,202	14,443		15,335		954,258 (1,830)
4 共済費 (共済組合負担金) (社会保険料)		469,540 (1,990)	10,403	479,943 (1,990)	9,428	4,002	8,134	9,219		9,480		520,206 (1,990)
5 負担金、補助及び交付金 (退職手当事務負担金)		311,643		311,643	5,783	2,894	5,434	5,994		5,680		337,428
合計		3,189,802 (12,078)	70,347	3,260,149 (12,078)	61,656	26,569	52,342	59,196	10	64,760		3,524,682 (12,078)
前年度		3,213,919 (12,629)	91,661	3,305,580 (12,629)	59,393	23,608	49,729	55,745	10	62,622		3,556,687 (12,629)
比較		△ 24,117 (△ 551)	△ 21,314	△ 45,431 (△ 551)	2,263	2,961	2,613	3,451		2,138		△ 32,005 (△ 551)
対前年度伸び率(%)		△ 0.75	△ 23.25	△ 1.37	3.81	12.54	5.25	6.19		3.41		△ 0.90

※職員数欄の[]は、前年度の予算定数

※職員数欄の()は、再任用短時間勤務職員数の外書

※給料、職員手当、共済費及び合計欄の()は、再任用短時間勤務職員の給与

令和7年度人件費予算総括説明書

2 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分		一般会計			水道事業会計	病院事業会計	下水道 事業会計	国民健康保険 特別会計	育英資金 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	合計
		一般分	事業費支弁分	合計								
職員数 (人)	特別職											
	一般職	[389]		392	[3] 3		[3] 3	[16] 15		[30] 30	[5] 5	[446] 448
1 報酬		462,515		462,515				8,052		66,030	222	536,819
2 給料		49,093		49,093	7,171		6,528					62,792
3 職員手当等		161,698		161,698	2,820		2,673	1,316		24,453		192,960
4 共済費 (共済組合負担金) (社会保険料)		108,161		108,161	1,740		1,606	1,406		15,444	1	128,358
5 負担金、補助及び交付金 (退職手当事務負担金)												
合計		781,467		781,467	11,731		10,807	10,774		105,927	223	920,929
前年	度	652,854		652,854	10,362		8,611	13,032		91,710	198	776,767
比	較	128,613		128,613	1,369		2,196	△ 2,258		14,217	25	144,162
対前年度伸び率(%)		19.70		19.70	13.21		25.50	△ 17.33		15.50	12.63	18.56

令和7年度氷見市予算（案）重点事業

(単位：千円)

(1) 能登半島地震対策

29事業 9,933,036

①被災者・被災事業者への支援		4,974,606
1	復旧・まちづくり推進事業費（能登半島地震災害関連）<地域支援分>	地方創生推進課 2,000
2	地域コミュニティ維持支援事業費（能登半島地震災害関連）	地域振興課 61,000
3	被災者定住支援事業費（能登半島地震災害関連）	移住定住推進課 30,000
4	防災力向上事業費<災害ボランティア・支え合いセンター分>	地域防災課 5,158
5	被災者見守り・相談支援事業費（能登半島地震災害関連）	福祉介護課 6,104
6	被災者生活再建支援事業費（能登半島地震災害関連）	市民課 54,725
7	災害廃棄物処理事業費（能登半島地震災害関連）	環境保全課 2,738,273
8	専門家活用支援事業費（能登半島地震災害関連）	商工観光課 2,750
9	観光振興事業費（能登半島地震災害関連）	商工観光課 35,127
10	安全・安心とやまの住まい耐震化促進事業費	都市計画課 84,523
11	被災住宅応急支援事業費（能登半島地震災害関連）	都市計画課 121,765
12	液状化対策推進事業費（能登半島地震災害関連）	都市計画課 195,115
13	災害公営住宅整備事業費	都市計画課 1,591,003
14	きれいな水づくり推進事業費	上下水道課 47,063
②社会を支える公共インフラ等の災害復旧		3,908,284
1	現年水産施設災害復旧事業費（単独・能登半島地震災害関連）	水産振興課 18,400
2	現年農地施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）	ふるさと整備課 520,000
3	現年公共土木施設災害復旧事業費（単独・能登半島地震災害関連）	ふるさと整備課 49,100
4	現年公共土木施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）	道路課 1,748,200
5	災害による損失〔病院事業会計〕	病院事業管理室 21,076
6	現年公共土木施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）〔下水道事業会計〕	上下水道課 1,466,903
7	現年公共土木施設災害復旧事業費（単独・能登半島地震災害関連）〔下水道事業会計〕	上下水道課 12,000
8	現年農業施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）〔下水道事業会計〕	上下水道課 72,605
③防災・減災対策の充実		1,050,146
1	復旧・まちづくり推進事業費（能登半島地震災害関連）<検討会議分>	地方創生推進課 734
2	防災力向上事業費<防災セミナー分>	地域防災課 53
3	消防庁舎長寿命化改修事業費	消防総務課 48,845
4	中長期派遣職員受入費（能登半島地震災害関連）	総務課 85,139
5	住家被害認定調査推進事業費	税務課 96
6	個別避難計画作成事業費	福祉介護課 143
7	小学校長寿命化改修事業費	学校教育課 507,825
8	原水及び浄水費〔水道事業会計〕<宮田3号井戸調査業務分>	上下水道課 4,290
9	老朽管更新事業〔水道事業会計〕	上下水道課 403,021

令和7年度氷見市予算（案）重点事業

(単位：千円)

(2) 活力とにぎわいのある「ひみ」の創造	48事業	820, 830
① 未来づくり	23事業	423, 067
【こどもまんなか社会の実現】		
1 子育て応援サポート事業費		
2 特別保育事業費<心身障害児保育分>	子育て支援課	551
3 保育所大規模改修事業費補助金	子育て支援課	17, 424
4 放課後児童対策事業費<食事提供等事務加算分>	子育て支援課	15, 840
5 とやまっ子さんさん広場推進事業費	子育て支援課	19, 200
6 こども食堂支援事業費	子育て支援課	2, 000
7 ひとり親家庭等こどもの受験応援事業費	子育て支援課	600
8 不妊治療費助成事業費<受診証明書文書料補助分>	健康課	2, 138
9 子育てアプリ推進事業費	健康課	1, 600
10 予防接種事業費<未就学児ワクチン、子ども経鼻弱毒生ワクチン分>	健康課	1, 425
11 乳幼児健康診査事業費<1か月児健康診査分>	健康課	4, 563
12 学校給食支援事業費	学校教育課	1, 307
13 学びの機会支援事業費	学校教育課	88, 258
	教育総合センター	4, 277
【教育の振興】		
1 外国語教育推進事業費<ふるさと教材デジタル化分>	教育総合センター	168
2 小学校ICT環境整備事業費	学校教育課	42, 145
3 中学校ICT環境整備事業費	学校教育課	18, 616
4 地域学校協働活動推進事業費	文化振興課	3, 497
【文化・スポーツの振興】		
1 都市公園整備事業費	都市計画課	106, 987
2 文化財保存活用地域計画作成事業費	博物館	7, 000
3 ふれあいスポーツセンター長寿命化改修事業費	スポーツ振興課	29, 700
【共生社会の実現】		
1 SDGs推進事業費	地方創生推進課	720
2 アンコンシャス・バイアス解消推進事業費	地域振興課	634
3 地域エネルギー活性化事業費	環境保全課	54, 417
② 地域づくり	13事業	232, 567
【魅力あるまちづくり】		
1 大学生等通学助成事業費	地方創生推進課	3, 334
2 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業費	地方創生推進課	2, 919
3 大学連携推進事業費<スマートモビリティ分>	地方創生推進課	950
4 氷見高校地域連携支援事業費	地域振興課	7, 647
5 城端・氷見線地域公共交通総合連携事業費	地域振興課	6, 114
6 縁結び推進事業費	移住定住推進課	8, 223
7 まんがのまちづくり推進事業費	商工観光課	19, 975
8 景観づくり事業費	都市計画課	10, 810
【中山間地域の振興・過疎対策】		
1 定住者受入モデル地域支援事業費	移住定住推進課	18, 076
2 ふるさと定住促進事業費<若年層奨学金返済支援分>	移住定住推進課	5, 200
【くらしの充実】		
1 きときと高齢者交流促進事業費	福祉介護課	1, 206
2 予防接種事業費<帯状疱疹分>	健康課	23, 113
3 政策的医療等交付金〔病院事業会計〕<地域包括医療強化支援分>	病院事業管理室	125, 000

令和7年度氷見市予算（案）重点事業

(単位：千円)

③産業づくり	13事業	165, 196
【持続可能な農林水産業の振興】		
1 氷見農ブランドづくり育成支援事業費<富富富の生産拡大分>	農林畜産課	5, 250
2 持続可能な農業経営支援事業費	農林畜産課	40, 680
3 「ウッド・チェンジ」促進事業費	農林畜産課	1, 000
4 漁業就業者確保支援事業費	水産振興課	1, 337
5 浜の活性化推進事業費	水産振興課	5, 198
【商工業の活力の維持・発展】		
1 若者・女性が活躍する企業づくり支援事業費	商工観光課	1, 000
2 物価高対策消費拡大支援事業費	商工観光課	22, 920
3 まちなか活性化事業費<ビジネスサポートセンター分>	商工観光課	29, 444
【観光振興】		
1 食のブランディング推進事業費	商工観光課	6, 401
2 観光振興事業費<ビッグデータ活用分>	商工観光課	616
3 インバウンド誘致強化事業費	商工観光課	19, 739
【企業誘致・起業支援】		
1 女性が輝くオフィス進出促進事業費	商工観光課	3, 860
2 企業立地助成金	商工観光課	25, 000
3 まちなか活性化事業費<エリアマネジメント分>	商工観光課	2, 751
(3)物価高対策		
	4事業	137, 224
1 定額減税調整給付事業費	税務課	3, 966
2 観光振興事業費（能登半島地震災害関連）<宿泊割引キャンペーン分>【再掲】	商工観光課	22, 080
3 物価高対策消費拡大支援事業費【再掲】	商工観光課	22, 920
4 学校給食支援事業費【再掲】	学校教育課	88, 258

令和7年度氷見市予算（案）主な事業の概要

☆ 新規事業 ◇ 拡充事業 · 継続事業

単位：千円

1 重点事業特別枠

（1）震災対策枠 9,933,036

施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
① 被災者・被災事業者への支援			
	4,974,606		
☆ 復旧・まちづくり推進事業費（能登半島地震災害関連）<地域支援分>	2,000	能登半島地震からの復旧・まちづくりに関する地域の取組への支援等を行う。【R6補正】	地方創生推進課
☆ 地域コミュニティ維持支援事業費（能登半島地震災害関連）	61,000	能登半島地震を受け、地域コミュニティを維持するため、地域を離れた人との連絡やイベント等の開催、地域の伝統芸能等の実施に必要な施設の再建・復旧経費に対して支援する。	地域振興課
☆ 被災者定住支援事業費（能登半島地震災害関連）	30,000	能登半島地震の被災世帯における定住に必要なマイホームの取得やリフォームに要した費用に対して支援を行う。	移住定住推進課
◇ 防災力向上事業費<災害ボランティア・支え合いセンター一分>	5,158	災害ボランティア活動やボランティアの受け入れ調整等を行うため、災害ボランティア・支え合いセンターを設置する。	地域防災課
☆ 被災者見守り・相談支援事業費（能登半島地震災害関連）	6,104	能登半島地震の被災者が安心した日常生活を営むことができるよう、孤立対策の見守り支援や日常生活の相談業務を行う。	福祉介護課
☆ 被災者生活再建支援事業費（能登半島地震災害関連）	54,725	能登半島地震により被災し、住宅が「半壊」、「準半壊」の認定を受けた世帯に対して支援金を支給する。	市民課
☆ 災害廃棄物処理事業費（能登半島地震災害関連）	2,738,273	能登半島地震により発生した災害廃棄物の処理及び被災家屋等の解体・撤去を行う。【R6補正】	環境保全課
☆ 専門家活用支援事業費（能登半島地震災害関連）	2,750	能登半島地震により被災した事業者が「富山県なりわい再建支援補助金」や「小規模事業者持続化補助金」の申請手続きに要する経費の一部を補助する。【R6補正】	商工観光課
☆ 観光振興事業費（能登半島地震災害関連）	35,127	観光地域資源の磨き上げのため地域力創造アドバイザーを招へいする。また、誘客強化と観光客の需要量調査のため貸切バス運行やレンタカー利用に関する実証実験を行うほか、観光需要喚起のための宿泊割引キャンペーンを実施する。【R6補正】	商工観光課
◇ 安全・安心とやまの住まい耐震化促進事業費	84,523	地震に強い木造住宅の普及を図るため、一般住宅の耐震改修及び危険なコンクリートブロック塀等の撤去及び建替え、耐震改修設計に対して補助するほか、新たに、能登半島地震の被災住宅の耐震改修に対して補助する。	都市計画課
◇ 被災住宅応急支援事業費（能登半島地震災害関連）	121,765	被災者が民間賃貸住宅を借上げる際に必要となる家賃等を市で負担する。	都市計画課
☆ 液状化対策推進事業費（能登半島地震災害関連）	195,115	能登半島地震により液状化被害が甚大に地区において、公共施設と宅地の一体的な液状化防止対策を実施するほか、液状化による住宅・宅地被害の復旧等に対して補助する。【R6補正】	都市計画課
☆ 災害公営住宅整備事業費	1,591,003	能登半島地震の被災者支援のため、災害公営住宅を整備する。【R6補正】	都市計画課
◇ きれいな水づくり推進事業費	47,063	合併処理浄化槽の整備（能登半島地震により被災した浄化槽の整備を含む。）に対して補助する。	上下水道課

施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
② 社会を支える公共インフラ等の災害復旧	3,908,284		
・ 現年水産施設災害復旧事業費（単独・能登半島地震災害関連）	18,400	能登半島地震により被災した漁港施設の復旧を行う。	水産振興課
◇ 現年農地施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）	520,000	能登半島地震により被災した農地施設の復旧を行う。	ふるさと整備課
☆ 現年公共土木施設災害復旧事業費（単独・能登半島地震災害関連）	49,100	能登半島地震により被災した排水路及び河川等の復旧を行う。【R6補正】	ふるさと整備課
◇ 現年公共土木施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）	1,748,200	能登半島地震により被災した市道の復旧を行う。	道路課
☆ 災害による損失〔病院事業会計〕	21,076	能登半島地震により被災した市民病院の外壁の復旧を行う。【R6補正】	病院事業管理室
◇ 現年公共土木施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）〔下水道事業会計〕	1,466,903	能登半島地震により被災した下水道施設等の復旧を行う。	上下水道課
☆ 現年公共土木施設災害復旧事業費（単独・能登半島地震災害関連）〔下水道事業会計〕	12,000	能登半島地震からの復旧に伴い公共柵取付管取替工事を行う。【R6補正】	上下水道課
☆ 現年農業施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）〔下水道事業会計〕	72,605	能登半島地震により被災した白川・速川地区的農業集落排水施設の復旧を行う。【R6補正】	上下水道課
③ 防災・減災対策の充実	1,050,146		
☆ 復旧・まちづくり推進事業費（能登半島地震災害関連）<検討会議分>	734	能登半島地震からの復旧・まちづくりに向けた検討会議を開催する。【R6補正】	地方創生推進課
・ 防災力向上事業費<防災セミナー分>	53	地域の防災力の向上を図るためにセミナーを開催し、地域の防災に対する意識啓発を強化する。	地域防災課
☆ 消防庁舎長寿命化改修事業費	48,845	長時間停電及び浸水対策に対応するため、消防庁舎の屋上において自家発電設備を更新する。	消防総務課
☆ 中長期派遣職員受入費（能登半島地震災害関連）	85,139	能登半島地震により被害を受けた施設復旧に従事する中長期派遣職員を受け入れる。【R6補正】	総務課
☆ 住家被害認定調査推進事業費	96	住家被害認定調査についての研修を行い、災害発生時に迅速な対応が可能となるよう、職員の技能の向上を図る。	税務課
・ 個別避難計画作成事業費	143	避難行動要支援者に係る「個別避難計画」をモデル地区において作成し、避難訓練を実施して、災害時に実効性のあるものとするための検証を行う。	福祉介護課
・ 小学校長寿命化改修事業費	507,825	児童の学校生活の安全を確保するため、建物の老朽化が進む窪小学校の構造躯体や外壁の劣化対策、設備機器の老朽化対策、非構造部材の耐震化や内装の木質化など、長寿命化改修工事を行う。	学校教育課
◇ 原水及び浄水費〔水道事業会計〕<宮田3号井戸調査業務分>	4,290	今後の震災対応のための井戸の活用調査を行う。	上下水道課
・ 老朽管更新事業〔水道事業会計〕	403,021	水道管路の強靭化を図るため、耐用年数が経過した老朽管を耐震性のある管に更新する。	上下水道課

令和7年度氷見市予算（案）主な事業の概要

☆ 新規事業 ◇ 拡充事業 · 継続事業

単位：千円

1 重点事業特別枠

（2）活力とにぎわいのある「ひみ」の創造枠

820,830

施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
①未来づくり	423,067		
【こどもまんなか社会の実現】	159,183		
☆ 子育て応援サポート事業費	551	虐待のリスクのある家庭に訪問支援員を派遣するほか、保護者の疾病等の理由により、一時的に子どもの養育が困難となった場合に、児童養護施設等において、一定期間、養育・保護を行う。	子育て支援課
◇ 特別保育事業費 <心身障害児保育分>	17,424	保育所での心身障害児の受け入れに伴う保育士の配置に対して補助する（保育士1人当たり月額176千円、重度加算44千円）。	子育て支援課
☆ 保育所大規模改修事業費補助金	15,840	みどり保育園が実施する大規模改修（空調機器更新）に対して補助する。	子育て支援課
◇ 放課後児童対策事業費 <食事提供等事務加算分>	19,200	放課後児童クラブ（学童保育）での食事提供や会計事務等を行う職員の配置費用の加算を行い、サービスの充実を図る。	子育て支援課
◇ とやまっ子さんさん広場推進事業費	2,000	地域が取り組む子供の居場所づくりに対して補助する。また、新たに、とやまっ子さんさん広場を開設する朝日丘地区に対して補助する。	子育て支援課
◇ こども食堂支援事業費	600	こども食堂の活動を維持・継続できるよう、食材費等に要する経費の一部を支援する。また、新たに、活動の安定化に向け、支援額の拡充を行うほか、特色のある取組みを行う団体に対して、更なる支援を行う。	子育て支援課
☆ ひとり親家庭等子どもの受験応援事業費	2,138	ひとり親家庭等の子どもが受験する大学等や模擬試験の受験料に対して補助する。【R6補正】	子育て支援課
◇ 不妊治療費助成事業費 <受診証明書文書料補助分>	1,600	不妊治療費助成金の手続きに必要となる受診証明書の文書料に対して補助する（1回の申請につき上限2万円）。	健康課
☆ 子育てアプリ推進事業費	1,425	利用者が子どもの健診・予防接種等の情報を自ら管理したり、妊娠・子育てに関する情報を受け取ることができる子育てアプリ「ひみっこアプリ」について、新たにオンライン予約サービスを導入する。	健康課
◇ 予防接種事業費 <未就学児ワクチン、子ども経鼻弱毒生ワクチン分>	4,563	インフルエンザ予防のため、未就学児のワクチン接種や子どもの経鼻弱毒生ワクチン接種費用を補助する。	健康課
◇ 乳幼児健康診査事業費 <1か月児健康診査分>	1,307	乳幼児の発育の確認や疾病の予防等のため、1か月児健康診査を実施する。	健康課
☆ 学校給食支援事業費	88,258	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育ての出来る環境づくりにつなげるため、児童生徒の学校給食費を支援する。	学校教育課
☆ 学びの機会支援事業費	4,277	増加する不登校児童生徒や不登校傾向のある児童生徒に対して学習支援の充実を図るとともに、学校、保護者、関係機関等との支援体制の機能強化を図る。	教育総合センター

施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
【教育の振興】	64,426		
◇ 外国語教育推進事業費 <ふるさと教材デジタル化分>	168	ふるさと教材「We Love Him i！」を活用した「ENGLISHセミナー2025」を開催するほか、新たに、ふるさと教材の英語版について、デジタル化を行う。	教育総合センター
◇ 小学校ICT環境整備事業費	42,145	学力向上及び情報活用能力の育成を目指して、電子黒板、タブレットパソコン、デジタル教科書を整備・運用する。	学校教育課
◇ 中学校ICT環境整備事業費	18,616	学力向上及び情報活用能力の育成を目指して、電子黒板、タブレットパソコン、デジタル教科書を整備・運用する。	学校教育課
◇ 地域学校協働活動推進事業費	3,497	放課後子ども教室を4教室、土曜教室を4教室、中学生未来応援塾を5教室で開催する。また、新たに、「夏休み特別教室」を試行的に開催する。	文化振興課
【文化・スポーツの振興】	143,687		
◇ 都市公園整備事業費	106,987	公園施設長寿命化計画に基づき、新たに、氷見運動公園のテニスコートの更新工事を行う。	都市計画課
☆ 文化財保存活用地域計画作成事業費	7,000	文化財保存活用地域計画の作成に向け、未指定文化財等の把握及び調査を行う。	博物館
◇ ふれあいスポーツセンター長寿命化改修事業費	29,700	ふれあいスポーツセンター屋根の改修工事に係る実施設計を行う。	スポーツ振興課
【共生社会の実現】	55,771		
◇ SDGs推進事業費	720	市民や団体、事業者のSDGsに対する理解を深め、行動を喚起するため、SDGs推進パートナーの交流促進等に取り組むほか、「第2期氷見市SDGs未来都市計画」を策定する。	地方創生推進課
☆ アンコンシャス・バイアス解消推進事業費	634	アンコンシャス・バイアスについて認識し、理解を深めることなどに向けた講演会を開催する。	地域振興課
◇ 地域エネルギー活性化事業費	54,417	住宅に創エネ設備や蓄エネ設備、省エネ設備を導入する個人に対し補助するほか、新たに、氷見ふるさとエネルギー（株）が実施する金沢医科大学氷見市民病院等への太陽光発電設備の設置に補助するなど、温室効果ガスの排出量の削減に取り組む。	環境保全課

施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
②地域づくり	232, 567		
【防災・減災対策の充実】…「震災対策枠」参照			
【魅力あるまちづくり】	59, 972		
☆ 大学生等通学助成事業費	3, 334	若者の市内居住を促進するため、市内から県内及び石川県の大学等へ通学する者の通学定期券購入費の一部を支援する（5年間の実証実験）。	地方創生推進課
◇ まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業費	2, 919	国や県等と連動した実効力のある地方創生の取組みを推進するため、新たな総合戦略を策定する。	地方創生推進課
◇ 大学連携推進事業費 <モビリティ活用調査分>	950	モビリティ活用によるまちなかの回遊性向上を通じた地域活性化に向けた調査等を行う。	地方創生推進課
☆ 氷見高校地域連携支援事業費	7, 647	氷見高校の魅力化に向けて、地域と連携した特色ある探求学習を支援する。その中で、新たに、地域おこし協力隊員が担っていた地域とのコーディネートの役割を委託する。	地域振興課
◇ 城端・氷見線地域公共交通総合連携事業費	6, 114	JR城端線・氷見線における観光列車の運行など、城端線・氷見線沿線地域公共交通計画に基づき、利用促進を図るほか、あいの風とやま鉄道に移管後の収支見込みの算定基礎となる城端線・氷見線活性化等調査費の経費を負担する。	地域振興課
◇ 縁結び推進事業費	8, 223	婚活に必要なスキルアップセミナーや交流イベントを開催するなどの「縁結びおせっかいさん」の活動を支援する。また、二十歳のつどい等でのマッチングアプリクーポンの配付や婚活支援員の配置により新たな出会いの場を創出する。	移住定住推進課
・ まんがのまちづくり推進事業費	19, 975	藤子不二雄Ⓐ先生のふるさとならではの「まんがを生かしたまちづくり」の推進に向け「まんがワールドまつり」の実施などを通じ、誘客を促進する。	商工観光課
◇ 景観づくり事業費	10, 810	美しい自然景観の保全や個性豊かなまちなか景観の創出のため、景観形成重点地区の指定に向けた取組みとして、勉強会や住民説明会を行うとともに、支援策や補助制度等の検討を行う。	都市計画課
【中山間地域の振興・過疎対策】	23, 276		
◇ 定住者受入モデル地域支援事業費	18, 076	定住者の受入れに意欲的な地域が行う施設整備や取組みを支援し、定住人口の増加を図る（論田・熊無地区：5年目、久目地区：3年目）。	移住定住推進課
◇ ふるさと定住促進事業費 <若年層奨学金返済支援分>	5, 200	移住者の奨学金の返済費に対して補助し、若年層の移住の促進を図る。	移住定住推進課
【くらしの充実】	149, 319		
☆ きときと高齢者交流促進事業費	1, 206	高齢者の外出を後押しする活動に対して支援を行い、健康の増進や社会参加の促進を図ることで、高齢者の生きがいづくりを推進する。	福祉介護課
◇ 予防接種事業費 <帯状疱疹分>	23, 113	帯状疱疹の予防接種費用に対して補助する。	健康課
◇ 政策的医療等交付金〔病院事業会計〕<地域包括医療強化支援分>	125, 000	地域の実情に応じた医療の提供を可能とするため、地域包括医療（ケア）の強化に対して支援する。	病院事業管理室

施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
③産業づくり	165,196		
【持続可能な農林水産業の振興】	53,465		
◇ 氷見農ブランドづくり育成支援事業費 <富富富の生産拡大分>	5,250	富山県育成品種「富富富」の生産拡大のため、乾燥調製能力・機能の向上等の設備投資に対して補助する。	農林畜産課
☆ 持続可能な農業経営支援事業費	40,680	地域協議会等が実施する農用地保全や地域資源活用、生活支援に関する取組みに対して支援する（速川地区、十二町地区）。また、地域ごとの土地利用構想に基づく農用地の保全活動や基盤整備に対して補助する。	農林畜産課
☆ 「ウッド・チェンジ」促進事業費	1,000	氷見産木材活用のPRのため、氷見産木材を建物の造作材等として活用する事業者に対して、その費用の一部を補助する。	農林畜産課
☆ 漁業就業者確保支援事業費	1,337	漁業の担い手確保のため、就業支援フェアへ参加するとともに、就業体験の受け入れを行う。	水産振興課
◇ 浜の活性化推進事業費	5,198	水産業の活性化を目指し、小型定置網漁業等の維持・継続を図るため、収益源の多元化等の取組みを推進するほか、新たに、氷見高校と連携し、未利用魚・低利用魚の活用や新メニューの開発等に取り組む。	水産振興課
【商工業の活力の維持・発展】	53,364		
☆ 若者・女性が活躍する企業づくり支援事業費	1,000	市内事業者が人材確保に取り組む際に要するPR動画の制作等の費用に対して補助する。	商工観光課
☆ 物価高対策消費拡大支援事業費	22,920	物価高の影響を受けている地域経済を支援するため、地域電子通貨「ひみPay」のポイント還元事業を実施する。	商工観光課
・ まちなか活性化事業費 <ビジネスサポートセンター分>	29,444	ビジネスサポートセンターでの相談支援やセミナーイベント等を通じて、市内事業者の売上向上や地域活性化を図る。	商工観光課
【観光振興】	26,756		
・ 食のブランディング推進事業費	6,401	首都圏等の「関係店舗（ツナグ場）」の活用や「寿司」を突破口としたブランディングによる関係人口の拡大事業を実施するほか、豊かな氷見の食の魅力を発信する。	商工観光課
◇ 観光振興事業費 <ビッグデータ活用分>	616	ビッグデータを活用し、観光の動態分析や観光戦略の検討等を行う。	商工観光課
☆ インバウンド誘致強化事業費	19,739	インバウンド誘客を強化するために、台湾での旅行商談会の開催や旅行展・商談会に参加するほか、観光案内板の多言語対応のための改修等を行う。	商工観光課
【企業誘致・起業支援】	31,611		
☆ 女性が輝くオフィス進出促進事業費	3,860	市内で新規立地を検討している事業者が、試行的に事業を実施する際に要する費用に対して補助する。	商工観光課
☆ 企業立地助成金	25,000	市内での新規雇用を伴う事業所の新設・増設に対して補助する。【R6補正】	商工観光課
◇ まちなか活性化事業費 <エリアマネジメント分>	2,751	新たに、駅前周辺でのイベントを開催するなど、まちなかのにぎわいの創出を図るほか、チャレンジショップの運営を行うとともに、まちなかでの創業や継業、新規出店の支援を行う。	商工観光課

令和7年度氷見市予算（案）主な事業の概要

☆ 新規事業 ◇ 拡充事業 · 継続事業

単位：千円

2 物価高対策

137,224

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
☆	定額減税調整給付事業費	3,966	定額減税調整給付金（不足分給付）の給付に伴い、システムの改修を行う。【R6補正】	税務課
	観光振興事業費（能登半島地震災害関連）<宿泊割引キャンペン分>【一部再掲】	22,080	観光需要喚起のための宿泊割引キャンペーンを実施する。【R6補正】	商工観光課
	物価高対策消費拡大支援事業費【再掲】	22,920	物価高の影響を受けている地域経済を支援するため、地域電子通貨「ひみPay」のポイント還元事業を実施する。	商工観光課
	学校給食支援事業費【再掲】	88,258	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育ての出来る環境づくりにつなげるため、児童生徒の学校給食費を支援する。	学校教育課

3 その他の事業（一部特別枠事業を再掲）

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
1 住みまいまち				
(1) 災害に強い安全・安心なまちづくり				
① 防災・減災対策の充実				
◇	防災対策事業費	23,957	国及び県との情報収集・伝達体制の充実を図るとともに、防災行政無線の設備及びシステム等を維持・管理するほか、新たに、防災行政無線子局（5か所）の修繕を行う。	地域防災課
.	防災力向上事業費【一部再掲】	15,949	防災拠点に配備する備蓄品の充実や、各種防災訓練の実施、防災指導者の育成など、防災・危機管理体制の強化を図るとともに、地域の防災力の向上を図るためにセミナーを開催し、地域の防災に対する意識啓発を強化する。また、災害ボランティア活動やボランティアの受入調整等を行うため、災害ボランティア・支え合いセンターを設置する。	地域防災課
☆	中長期派遣職員受入費（能登半島地震災害関連）【再掲】	85,139	能登半島地震により被害を受けた施設復旧に従事する中長期派遣職員を受け入れる。【R6補正】	総務課
.	個別避難計画作成事業費【再掲】	143	避難行動要支援者に係る「個別避難計画」をモデル地区において作成し、避難訓練を実施して、災害時に実効性のあるものとするための検証を行う。	福祉介護課
.	技術職奨学資金返還支援事業費	700	社会資本の整備・維持管理や災害時の応急対応等、経済社会活動に欠くことのできない技術職員の不足を解消するため、奨学金の返還額を助成し、技術職就業者の経済的負担の軽減と地元の土木・建設業の人材確保を目指す。	ふるさと整備課
◇	原水及び浄水費【水道事業会計】<宮田3号井戸調査業務分>【再掲】	4,290	今後の震災対応のための井戸の活用調査を行う。	上下水道課

施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
② 消防・救急救助体制の充実			
☆ 消防庁舎長寿命化改修事業費 【再掲】	48,845	長時間停電及び浸水対策に対応するため、消防庁舎の屋上において自家発電設備を更新する。	消防総務課
・ 石油貯蔵施設立地対策等事業費	2,706	消防団員の活動環境を整備するため、経年劣化した消防活動用ホースを更新する。	消防総務課
・ 消防広域事務委託費	919,310	高岡市との消防広域化に伴う、人件費や施設維持管理費並びに高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線の整備など、高岡市へ消防事務を委託する。	消防総務課
・ 消防自動車購入費	23,221	平成16年に配備した南部分団の消防ポンプ自動車を更新する。	消防総務課
③ 災害に強い都市基盤の整備			
・ 沿道林整備事業費	1,500	大雪や地震、台風等による倒木を未然に防ぎ、道路の通行止めによる孤立集落の発生を防止するため、沿道林を整備する。	農林畜産課
☆ 国営土地改良施設推進事業費	75	十二町潟排水機場の長寿命化や機能強化等の対策事業の早期実現を図るため、関係機関との協議や国等への要望活動を行う。	ふるさと整備課
◇ 緊急浸水対策事業費	37,607	園地区での主水路等の浸水対策工事のほか、新たに、洪水・土砂災害ハザードマップの更新を行う。	ふるさと整備課
・ 県営水利施設等保全高度化事業費負担金	7,762	五位ダム機能保全計画に基づき、施設・設備の長寿命化を図ることにより、農業用水の安定供給につなげる。	ふるさと整備課
・ 県単治山事業費	29,800	崩壊地等の荒廃した山地（余川、小窪）を復旧する。	ふるさと整備課
・ 県単土地改良事業費	2,500	災害の未然防止を図るため、老朽化した橋りょう（三矢水門橋、指崎2号農道橋）の点検を行う。	ふるさと整備課
・ ため池耐震性調査事業費	44,000	堤体が決壊した場合に人家等への影響が大きい防災重点農業用ため池（8箇所）の耐震性調査を行う。	ふるさと整備課
・ 県営中山間地域防災減災事業費負担金	62,500	県が実施する老朽化により堤体が決壊する恐れのある防災重点農業用ため池（6箇所）の改修等に係る経費を負担する。	ふるさと整備課
・ 団体営中山間地域防災減災事業費	4,000	防災上危険な防災重点農業用ため池（大窪地内）の廃止工事を行う。	ふるさと整備課
・ 余川川防災ダム管理事業費	14,378	余川川下流域のはん濫等による洪水被害を防ぐため、余川川防災ダムの維持管理を行う。	ふるさと整備課
・ 市単河川等改修事業費	30,800	浸水被害の解消に向けて緊急性の高い河川（8箇所、新規：矢田部川）及び排水路の改修を行う。	ふるさと整備課
・ 急傾斜地崩壊防止対策事業費	1,155	堀田地区において、急傾斜地崩壊防止対策工事を行う。	ふるさと整備課
・ 除雪対策事業費	185,538	冬期間の円滑な交通を確保するため、除雪を行う。	道路課

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
・	除雪機械購入事業費	51,488	冬期間の円滑な交通を確保するため、除雪用ホイールローダ2台を購入する。	道路課
・	地域ぐるみ除排雪促進事業費	9,244	小型除雪機械を購入し、地域ぐるみの除排雪の支援を行う。（懸札、寺尾）	道路課
・	消雪施設リフレッシュ事業費	31,500	老朽化した消雪施設の補修を行う。	道路課

④ 安心な日常生活の確保

・	消費者行政活性化事業費	425	消費生活相談員による相談窓口の設置や弁護士による多重債務相談を行うほか、高齢者等に通話録音装置の無料貸出し等を行う。	市民課
・	交通安全対策費	4,223	交通安全に対する啓蒙、広報活動及び交通安全対策等を、警察や関係機関と連携して行う。	市民課
・	高齢者運転免許自主返納支援事業費	2,996	自主的に運転免許を返納する70歳以上の方に対し、公共交通機関の利用費及び運転経歴証明書の発行手数料を支援する。	市民課
・	防犯対策費	1,500	防犯協会への活動支援や警察及び関係団体と連携した防犯対策を行うほか、自治会等が行う防犯カメラ機器の購入及び設置に対して助成する。	市民課
・	安全なまちづくりセンター設置事業費	100	安全なまちづくりセンターや地区組織と連携し、住民による自主的な防犯活動を推進するとともに、犯罪防止に配慮した環境整備を推進する。	市民課
◇	道路照明灯LED整備事業費	1,000	夜間の通行の安全と灯具の長寿命化及び電気料金の節減を図るため、LED防犯灯の新設を行う。	道路課
・	通学路安全対策事業費	10,500	通学路での事故防止のため、歩行空間の整備や交通安全施設の充実を図り、安全安心な通学路を整備する。	道路課
・	交通安全施設整備費	10,000	交通安全施設（転落防止柵）の修繕を行う。（上庄川右岸線及び市道環状南線外1線）	道路課

(2) 誰もが元気に過ごせるくらしの充実

① 持続可能な地域福祉の推進

☆	被災者見守り・相談支援事業費（能登半島地震災害関連）【再掲】	6,104	能登半島地震の被災者が安心した日常生活を営むことができるよう、孤立対策の見守り支援や日常生活の相談業務を行う。	福祉介護課
・	地域総合福祉活動推進事業費	8,800	地域ぐるみで支え合う総合福祉活動（ケアネット21事業）を推進する。	福祉介護課
・	安心生活創造事業費	6,000	19地区において、ひとり暮らし世帯や高齢者世帯への生活支援サービス（買い物支援、外出支援等）や居場所づくりを行うほか、全21地区において、要支援者の早期発見・把握機能の強化に取り組む。	福祉介護課
・	高齢者生活支援施設利用者負担軽減事業費	1,620	低所得高齢者向けの短期入所施設の入所者の負担軽減を図るため、施設運営費の一部を助成する。	福祉介護課

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
・	地域セーフティネット活性化事業費	31,307	複雑化・複合化する生活課題に対し、福祉・医療・行政など重層的な支援体制の構築を推進するため、コミュニティソーシャルワーカーを配置するほか、地域の困り事を地域全体で支援する意識の醸成や引きこもりの人の社会参加を促すための支援等を行う。	福祉介護課
・	成年後見センター運営事業費	1,441	将来的な成年後見制度対象者の増加を見込み、相談から後見まで一貫した支援ができる成年後見センターを、県西部6市で共同運営する。	福祉介護課
・	地域づくり支援事業費	19,326	高齢分野の地域づくりに向けた支援事業を、高齢者、障害者など各分野の枠を越えて一体的に支援を行う。	福祉介護課
・	包括的相談支援事業費	75,708	高齢分野の相談支援事業を、高齢者、障害者など各分野の枠を越えて一体的にを行う。	福祉介護課
・	地域福祉研修センター事業費	500	福祉関係専門職員の人材育成のための研修に助成する。	福祉介護課

② 介護・高齢者福祉の充実

☆	きときと高齢者交流促進事業費【再掲】	1,206	高齢者の外出を後押しする活動に対して支援を行い、健康の増進や社会参加の促進を図ることで、高齢者の生きがいづくりを推進する。	福祉介護課
・	シルバー人材センター運営費補助金	10,795	シルバー人材センターに対し運営費を助成する。	福祉介護課
・	老人クラブ助成事業費	4,438	老人クラブ連合会及び単位老人クラブに対し、活動費を助成する。	福祉介護課
・	老人保護対策事業費	8,415	経済的な理由等で居宅での生活が困難であり、養護老人ホームに入所している高齢者に対し、入所費用を助成する。	福祉介護課
・	特別養護老人ホーム建設資金借入金元金償還補助事業費	4,324	特別養護老人ホームの建設に伴う借入金の償還金を補助する。	福祉介護課
・	高齢者総合福祉支援事業費	13,700	地域住民による給食サービス・介護予防活動を支援するほか、要介護者ミドルステイ事業やねたきり高齢者福祉金の支給等を行う。	福祉介護課
・	在宅医療多職種連携体制促進事業費	846	在宅患者が医療・介護サービスを一体的に受けることができるよう、医師や薬剤師等多職種が情報共有システムを通じて連携を深める。	福祉介護課
・	介護予防・日常生活支援総合事業費【介護保険特別会計】	164,138	介護予防等を目的に、足腰の機能向上に向けた教室を開催するなど、通所型介護予防事業、介護予防教室等のサービスを行う。	福祉介護課
・	介護サービス等給付事業費【介護保険特別会計】	5,856,242	介護サービスに係る保険給付費を負担する。	福祉介護課
・	介護人材就労支援事業費【介護保険特別会計】	1,328	介護人材の不足を解消するため、介護職への就職に対して就労支援補助金を交付するほか、介護人材の就労やキャリアアップのための研修受講費用や介護福祉士国家資格の取得のための費用に対し補助する。	福祉介護課
・	介護の魅力PR事業費【介護保険特別会計】	1,507	介護人材の不足が深刻となっている中、介護従事者の言葉で介護の仕事の魅力ややりがい等を発信するとともに、小中学生を対象として介護体験の場を設けることにより、未来の介護人材の確保を図る。	福祉介護課

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
・	包括的支援事業費 〔介護保険特別会計〕	41,092	地域包括支援センターにおいて、地域や民間業者と連携して高齢者の見守りSOSネットワーク事業、認知症サポートー養成などの事業を行う。	福祉介護課
・	高齢者保健事業費	6,981	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することで、高齢者一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行う。	市民課

③ 障害者福祉の充実

・	障害者保護対策事業費	16,488	障害者及び障害児の保護者への福祉金の支給、身体障害者へのタクシーチケットの交付等を行う。	福祉介護課
・	地域生活支援事業費	74,176	障害者が地域で自立して生活できるよう、相談支援、活動の場の提供、手話通訳の派遣、日常生活用具の給付、介護保険の対象にならない訪問入浴サービス事業等を行う。	福祉介護課
・	障害者権利擁護事業費	615	障害者の権利擁護のため、虐待防止ネットワークの構築や成年後見制度の利用を支援する。	福祉介護課
・	障害福祉サービス支給事業費	1,036,534	介護給付（居宅介護、施設入所支援、療養介護、短期入所）、訓練等給付（グループホーム、就労移行支援ほか）等を行う。	福祉介護課
・	重度心身障害者等医療費助成事業費	145,676	重度心身障害者等の福祉の増進を図るため、重度心身障害者等に医療費を助成する。	福祉介護課
・	児童発達支援サービス支給事業費	144,010	障害児通所サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス等）に対し、給付費を支給する。	福祉介護課

④ 健康づくりの推進

◇	予防接種事業費【一部再掲】	139,274	子どもや高齢者などの各種予防接種を行う。また、新たに、インフルエンザの未就学児ワクチン接種や子どもの経鼻弱毒生ワクチン接種費用のほか、帯状疱疹予防接種費用に対して助成する。	健康課
・	骨髓等移植ドナー助成事業費	280	経済的な理由等から骨髓等の提供をためらう方を支援し、骨髓等を提供しやすい環境を整えるため、骨髓等の提供を行う際に必要な通院・検査・入院等の日数に応じて助成する。	健康課
・	医療用補正具購入助成事業費	1,450	がん患者の経済的、心理的負担を軽減し、生活の質の向上と就労、社会参加を支援するため、医療用ウイッグや乳房補正具を必要とするがん患者に対し、購入費用の一部を助成する。	健康課
・	健康教育・相談事業費	1,972	健康の保持増進を図るため、心身の健康に関する相談、保健指導等を行うほか、市民が楽しみながら健康づくりを実践するきっかけづくりに向けて、呉西圏域健康ポータルサイトの利用促進を図る。	健康課
・	健康診査事業費(特別会計含む)	97,430	生活習慣病の予防と早期発見のため、特定健康診査、がん検診等を実施するとともに、PET-CIT検診に係る費用の一部を助成する。	市民課 健康課
・	訪問指導事業費	669	特定健診の結果、糖尿病や高血圧等が疑われる人及びその家族に対して保健師等が訪問又は電話し、重症化予防等の保健指導を行う。	健康課

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
・	未病対策事業費	275	病気ではないが健康でもない「未病」の状態から健康に近づけるよう健康意識の向上や健康づくりに取り組む市民の増加を図るため、生活習慣の改善を促す普及啓発活動等を行う。	健康課
・	ポイント制度推進事業費	1,038	健康寿命の延伸を目的に「氷見きときと健康ポイント」制度の周知を図り、ポイントを励みとして健康づくりの取組みが継続するよう、制度の効果的な運用に努める。	健康課
・	こころの健康づくり推進事業費	339	ゲートキーパー研修会や心の相談会等を開催し、市民の心の健康の保持増進を図るとともに、心の健康づくりのための支援体制の充実を図る。	健康課

(5) 地域医療の確保

・	医療機器等整備事業 [病院事業会計]	345,000	医療機能の維持・向上を図るため、医療機器や医療システム等を更新する。	病院事業管理室
◇	政策的医療等交付金 [病院事業会計] 【一部再掲】	507,024	救急医療、小児医療等の政策的医療を支援するほか、過疎等の経営条件の厳しい地域の中核病院に対する財政措置等により、市民病院の運営を支援する。また、新たに、地域の実情に応じた医療の提供を可能とするため、地域包括医療（ケア）の強化に対して支援する。	病院事業管理室
・	政策医療補助金交付金 [病院事業会計]	8,428	べき地巡回診療や看護職員研修等に対する県補助分を交付する。	病院事業管理室
・	医学生・看護学生修学資金貸与事業費 [病院事業会計]	16,400	医師及び薬剤師、看護師の確保のため、修学資金を貸与する。	病院事業管理室

(6) 社会保障制度の適正な運営

・	生活困窮者自立支援事業費	41,455	生活困窮者自立支援法等に基づき、自立相談支援、家計改善支援、子どもの学習支援、就労準備支援等の実施や住居確保給付制度を実施することにより、生活困窮者の自立に向けた支援を行う。	福祉介護課
・	生活保護扶助費	287,943	生活困窮者に対し、生活保護法に基づき保護費及び支援給付費を支給する。	福祉介護課
・	後期高齢者医療事業費	778,210	後期高齢者医療広域連合へ療養給付費及び事務費負担金を納付する。	市民課

(3) 快適で住みやすい都市環境の整備

① 適正な土地利用の推進

・	まちなか整備事業費	141	持続可能な都市構造を目指すため、まちなかの魅力形成やにぎわいの創出を図る。	都市計画課
---	-----------	-----	---------------------------------------	-------

② 快適な生活基盤の構築

・	老朽空き家対策事業費	19,372	老朽空き家対策として、国の補助対象である危険老朽空き家の解体撤去に対する補助や空き家対策の体制整備を行う。	移住定住推進課
☆	被災者生活再建支援事業費 (能登半島地震災害関連) 【再掲】	54,725	能登半島地震により被災し、住宅が「半壊」、「準半壊」の認定を受けた世帯に対して支援金を支給する。【R5繰越】	市民課

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
☆	液状化対策推進事業費（能登半島地震災害関連）【再掲】	195,115	能登半島地震により液状化被害が甚大に地区において、公共施設と宅地の一体的な液状化防止対策を実施するほか、液状化による住宅・宅地被害の復旧等に対して補助する。【R6補正】	都市計画課
☆	災害公営住宅整備事業費【再掲】	1,591,003	能登半島地震の被災者支援のため、災害公営住宅を整備する。【R6補正】	都市計画課
◇	都市公園整備事業費【再掲】	106,987	公園施設長寿命化計画に基づき、新たに、氷見運動公園のテニスコートの更新工事を行う。	都市計画課
◇	被災住宅応急支援事業費（能登半島地震災害関連）【再掲】	121,765	被災者が民間賃貸住宅を借上げる際に必要となる家賃等を市で負担する。	都市計画課
◇	安全・安心とやまの住まい耐震化促進事業費【再掲】	84,523	地震に強い木造住宅の普及を図るため、一般住宅の耐震改修及び危険なコンクリートブロック塀等の撤去及び建替え、耐震改修設計に対して補助するほか、新たに、能登半島地震の被災住宅の耐震改修に対して補助する。	都市計画課
・	公営住宅長寿命化事業費	28,900	公営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の補修工事（外壁、給水設備等）を行う。	都市計画課
◇	総係費 [水道事業会計]	146,581	水道事業の一般事務のほか、今後の管路更新や給水収益を見据え、経営の効率化に向けた水道事業経営戦略の改定を行う。	上下水道課
・	配水及び給水費 [水道事業会計]	196,712	配水施設の維持管理や老朽化した設備の修繕を行う。	上下水道課
・	老朽管更新事業 [水道事業会計]【再掲】	403,021	水道管路の強靭化を図るため、耐用年数が経過した老朽管を耐震性のある管に更新する。	上下水道課
・	水道施設更新事業 [水道事業会計]	101,515	老朽化した施設の設備等の更新を行い、安全な水の供給に努める。	上下水道課
・	改築事業費 [下水道事業会計]	535,000	下水道ストックマネジメント計画に基づき、環境浄化センターの水処理設備や自家発電設備を改築し、施設の長寿命化を図る。	上下水道課
・	公共下水道事業費 [下水道事業会計]	76,870	下水道エリア内の未整備地区の解消と農業集落排水区域の公共下水道区域への接続を行う。	上下水道課
◇	きれいな水づくり推進事業費 【再掲】	47,063	合併処理浄化槽の整備（能登半島地震により被災した浄化槽の整備を含む。）に対して補助する。	上下水道課

③ 利便性の高い道路網の整備

・	社会資本整備総合交付金道路改良事業費	80,000	環状南線など6路線（すべて継続）の幹線道路の改良を行う。	道路課
・	道路維持補修事業費	76,641	道路の草刈りや街路樹の管理、各地区への補修用原材料の支給、損傷箇所の補修及び改修を行う。	道路課
・	道路空間整備事業費	14,550	安全な歩行空間等を確保するため、道路側溝（4路線）の有蓋化改修工事を行う。	道路課
・	辺地債道路整備事業費	11,200	辺地対策事業債を活用して道路改良等を行う（久目穴田線）。	道路課

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
・	市単道路改良事業費	66,400	市内道路（6路線）の改良工事等を行う。（新規：新保南線）	道路課
・	橋りょうリフレッシュ事業費	88,420	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう補修（3箇所）及び橋りょう点検を行う。	道路課
・	道路構造物補修事業費	17,050	道路構造物長寿命化修繕計画に基づき、トンネル施設の補修を行う。	道路課

④ 地域交通網の確保

◇	城端・氷見線地域公共交通総合連携事業費【再掲】	6,114	JR城端線・氷見線における観光列車の運行など、城端線・氷見線沿線地域公共交通計画に基づき、利用促進を図るほか、あいの風とやま鉄道に移管後の収支見込みの算定基礎となる城端線・氷見線活性化等調査費の経費を負担する。	地域振興課
◇	NPOバス運営推進事業費	29,612	NPOバスを運行するNPO法人（八代・余川谷・上庄谷）を支援する。	地域振興課
・	生活路線バス維持対策事業費	264	市内バス路線の乗降調査等を実施し、生活路線バスの維持対策を行う。	地域振興課

(4) 人と自然が共生する環境づくり

① 循環型社会の形成

☆	災害廃棄物処理事業費（能登半島地震災害関連）【再掲】	2,738,273	能登半島地震により発生した災害廃棄物の処理及び被災家屋等の解体・撤去を行う。【R6補正】	環境保全課
・	ごみ減量化リサイクル推進事業費	2,685	資源集団回収に対して報奨金を支給するほか、生ごみ堆肥化容器、電気式生ごみ処理機の購入等に対して助成する。	環境保全課

② 環境保全活動の推進

・	環境美化推進事業費	17,035	快適で住みよいまちづくりを進めるため、市民と協働で環境美化を推進するほか、不法投棄の防止対策、市民一斉清掃、海岸清掃等を行うとともに、海岸漂着ごみの除去等美しい海岸の維持に努める。	環境保全課
◇	景観づくり事業費【再掲】	10,810	美しい自然景観の保全や個性豊かなまちなみ景観の創出のため、景観形成重点地区の指定に向けた取組みとして、勉強会や住民説明会を行うとともに、支援策や補助制度等の検討を行う。	都市計画課
・	花と緑の地域づくり事業費	1,546	緑花啓発として花と緑の講習会やイベントを開催するほか、河川や道路などの緑花整備や、市内緑花関係者に対し花壇造成・改良等の支援を行う。	都市計画課

(5) 活気にあふれる地域づくり

① 市民によるまちづくりの促進

☆	復旧・まちづくり推進事業費（能登半島地震災害関連）【再掲】	2,734	能登半島地震からの復旧・まちづくりに向けた検討会議を開催するとともに、復旧・まちづくりに関する地域の取組への支援等を行う。【R6補正】	地方創生推進課
---	-------------------------------	-------	---	---------

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
☆	地域コミュニティ維持支援事業費（能登半島地震災害関連）【再掲】	61,000	能登半島地震を受け、地域コミュニティを維持するため、地域を離れたとの連絡やイベント等の開催、地域の伝統芸能等の実施に必要な施設の再建・復旧経費に対して支援する。	地域振興課
☆	氷見高校地域連携支援事業費【再掲】	7,647	氷見高校の魅力化に向けて、地域と連携した特色ある探求学習を支援する。その中で、新たに、地域おこし協力隊員が担っていた地域とのコーディネートの役割を委託する。	地域振興課
・	コミュニティ助成事業費	3,600	(一財)自治総合センターの宝くじ受託事業を活用して、自治会が行うコミュニティ活動に要する経費を助成する。	地域振興課
・	おらっちや創生支援事業費	13,162	豊かで住みよい個性あるふるさとづくりを推進するため、自治会や団体等が実施する地域づくりやコミュニティ活動に要する経費に対して補助する。	地域振興課
・	協働のまちづくり推進事業費	520	複雑多様化する地域課題に対応するため、持続可能な地域づくりについて学ぶ機会の提供・支援を行う。	地域振興課
・	地域おこし協力隊事業費	39,098	「地域おこし協力隊」を積極的に受け入れ、地域住民や団体等と連携した地域づくりを通して、隊員の地域への定住と起業を支援する。	地域振興課
・	地域生活基盤整備支援事業費	13,040	人口減少や高齢化が進む中、地域力の維持・強化を図るために、自治会が自主的・計画的に実施する地域内の社会資本の整備等に要する経費を補助する。	地域振興課
・	持続可能な地域づくり支援事業費	20,241	複雑・多様化する地域課題に対応し、持続可能な地域社会をつくるために、その活動母体となる「地域づくり協議会」の設立・運営を支援する。	地域振興課
・	ボランティアセンター活動事業費	7,220	ボランティア総合センターの運営に要する経費に対して補助する。	地域振興課
・	水路整備地域支援事業費	1,500	地域が主体となって実施する生活排水路関連整備事業に対し支援を行う。	ふるさと整備課
・	道路整備地域支援事業費	3,000	地域が主体となって実施する道路関連整備事業に対し支援を行う。	道路課

② I J U ターンの促進

☆	大学生等通学助成事業費【再掲】	3,334	若者の市内居住を促進するため、市内から県内及び石川県の大学等へ通学する者の通学定期券購入費の一部を支援する（5年間の実証実験）。	地方創生推進課
・	ぶり奨学プログラム事業費	15,455	市内で育った子どもたちが更なる成長のために進学し、氷見に戻りふるさとの未来のために活躍できるよう支援するため、「ぶり奨学助成制度」や「ぶり奨学交流事業」などを実施する。	地方創生推進課
☆	被災者定住支援事業費（能登半島地震災害関連）【再掲】	30,000	能登半島地震の被災世帯における定住に必要なマイホームの取得やリフォームに要した費用に対して支援を行う。	移住定住推進課
◇	ふるさと定住促進事業費【一部再掲】	62,254	移住世帯への生活応援金のほか、子育て世帯や新婚世帯等による住宅取得、住宅リフォーム、賃貸住宅の家賃等に対して補助する。また、新たに、移住者の奨学金の返済費の一部を補助するなど、更なる移住・定住の促進を図る。	移住定住推進課

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
◇	空き家活用まちづくり事業費	31,341	空き家優良物件化支援補助金等に加え、空き家の家財撤去等の費用を補助し、空き家の利活用の促進を図るとともに、移住者に提供できる住宅を確保する。また、新たに、リノベーションした物件の内覧会を開催し、空き家活用の促進を図る。	移住定住推進課
◇	定住者受入モデル地域支援事業費【再掲】	18,076	定住者の受け入れに意欲的な地域が行う施設整備や取組みを支援し、定住人口の増加を図る（論田・熊無地区：5年目、久目地区：3年目）。	移住定住推進課
・	移住定住促進事業費	18,618	I J U 応援センターの運営を通じて移住者への支援を行うほか、本市の認知度向上に向けて積極的に情報発信を行い、移住定住の促進を図る。	移住定住推進課

③ 多様な交流の推進

◇	浅野総一郎翁ゆかりの川崎市や横浜市との交流を推進する。また、新たに、台湾高雄市との「浅野総一郎翁顕彰会台湾交流会（仮称）」を開催する。	3,173	浅野総一郎翁ゆかりの川崎市や横浜市との交流を推進する。また、新たに、台湾高雄市との「浅野総一郎翁顕彰会台湾交流会（仮称）」を開催する。	商工観光課
・	関係人口構築推進事業費	2,305	「氷見きときとファンクラブ」会員の拡大を図るための情報発信や「『寿司』といえば富山」の発信に向けたファンミーティングの開催のほか、市民の困りごとにファンクラブ会員が関わり手助けを行う「ヒミタスカルチャーセンター」を実施する。	商工観光課
・	都市と農山漁村交流促進事業費	125	都市と農山漁村の交流を通じた地域の活性化を図るため、とやま帰農塾「速川塾」を開催する。	商工観光課
◇	田園空間博物館施設改修事業費	7,101	一例地内の水芭蕉池の散策路の改修を行う。	農林畜産課
・	学校法人日本体育大学連携事業費	1,053	学校法人日本体育大学との「体育・スポーツの振興に関する協定」に基づき、双方の資源を活用した連携事業を行う。	スポーツ振興課

2 働きたいまち

(1) 食を生かしたまちづくり

① 健全で豊かな食生活の実現

・	食文化・食育推進事業費	1,304	市内全年長児を対象とした「きときとキッズお料理道場」や小中学生を対象とした「氷見の食材を使った料理教室」の開催を通して食育を推進し、郷土の食材や食文化への理解を深めるほか、食育サポートスタッフの新規養成と既存スタッフの技能向上のための食育講座を開催する。	商工観光課
・	学校給食地場産食材活用促進事業費	1,602	市内青果店と連携して学校給食での地場産食材の活用を促進することで、農業生産者の所得向上と児童生徒の地場産食材への関心を深める。	農林畜産課
・	氷見のおさかな給食推進事業費	800	給食に氷見の魚を提供することにより、氷見の魚に対する好奇心や味覚を形成し、魚離れの改善や地産地消の促進を図る。	水産振興課
・	氷見の魚を知ろう事業費	408	小学生が鰯や黒鯛のさばき方を見学し、味わうことにより、魚食文化について理解を深め、地産地消の促進を図る。	水産振興課

施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
② 食を核とした地域産業の活性化			
◇ 氷見農ブランドづくり育成支援事業費【一部再掲】	11,156	農産品のブランド力向上のため、農業者等の自主的な取組みのほか、農業機械の免許取得やローンの操縦資格取得経費等に対して助成するほか、新たに、富山県育成品種「富富富」の生産拡大のため、乾燥調製能力・機能の向上等の設備投資に対して補助する。	農林畜産課
・ 氷見牛ブランド支援事業費	11,014	畜産農家による子牛の購入等に対して助成するなど、氷見牛ブランド促進協議会と連携し、ブランド力の向上を図る。	農林畜産課
③ 食の魅力発信の推進			
・ 食の魅力発信推進事業費	7,551	「ひみ食彩まつり」など、氷見の里山・里海の豊かな食の魅力を活用したイベントの開催やプロモーションを展開し、その魅力を国内外へと積極的に発信する。	商工観光課
・ 食のブランディング推進事業費【再掲】	6,401	首都圏等の「関係店舗（ツナグ場）」の活用や「寿司」を突破口としたブランディングによる関係人口の拡大事業を実施するほか、豊かな氷見の食の魅力を発信する。	商工観光課
(2) 持続可能な農林水産業の振興			
① 農業の振興			
☆ 持続可能な農業経営支援事業費【再掲】	40,680	地域協議会等が実施する農用地保全や地域資源活用、生活支援に関する取組みに対して支援する（速川地区、十二町地区）。また、地域ごとの土地利用構想に基づく農用地の保全活動や基盤整備に対して補助する。	農林畜産課
◇ 鳥獣被害防止対策事業費	31,656	放任果樹の伐採など集落ぐるみの取組みを推進・支援するとともに、被害防除のための侵入防止柵の設置に対して助成するほか、クマ捕獲檻を更新・追加購入し、被害防止を図る。	農林畜産課
・ 中山間地域等直接支払事業費	90,906	中山間地域の耕作放棄を防止し、地域の活性化や多面的な機能を確保するため、集落協定に基づく農業生産活動を行う集落に対して交付金を支給する。	農林畜産課
・ 多面的機能支払事業費	162,617	地域の共同活動による農地・農業用施設の適切な保全管理や、施設の長寿命化などの取組みに対して交付金を支給する。	農林畜産課
・ 環境保全型農業直接支払事業費	1,585	有機農業や農薬の低減など環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して交付金を支給する。	農林畜産課
・ 水田農業経営確立対策事業費	5,939	需要に応じた米の生産を行うとともに、転作作物の生産振興による水田のフル活用を推進するため、収益性の高い作物の生産を支援する。	農林畜産課
・ 棚田保全活動支援事業費	850	棚田地域（長坂・熊無地区）の農地等の保全及び利活用に係る活動、長坂地区での棚田オーナー事業による都市住民との交流活動を支援する。	農林畜産課
・ 市単土地改良事業費補助金	5,000	地域が主体となって実施する土地改良施設整備に対し補助する。	ふるさと整備課
・ 国営・附帯県営かんがい排水事業維持管理費補助金	18,370	国営・付帯県営で造成された施設（五位ダム、パイプライン等）の維持管理費に対し補助する。	ふるさと整備課

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
・	県営ほ場整備事業費負担金	17,490	県が実施する大区画ほ場整備（北八代地区、中村地区、粟原地区）に係る経費を負担する。	ふるさと整備課
② 林業の振興				
☆	「ウッド・チェンジ」促進事業費【再掲】	1,000	氷見産木材活用のPRのため、氷見産木材を建物の造作材等として活用する事業者に対して、その費用の一部を補助する。	農林畜産課
・	持続可能な森林経営支援事業費	4,174	林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の發揮のため、森林作業道の整備や木材等粉碎機の貸出しを行う。	農林畜産課
・	流域森林総合整備事業費	465	富山県西部森林組合が行う造林、下刈等に対して助成する。	農林畜産課
・	水と緑の森づくり事業費	63,901	水と緑の森づくり交付金を活用し、里山再生整備事業（41地区）、みどりの森再生事業（1地区）、優良無花粉スギ「立山森の輝き」普及推進事業（7地区）等を行う。	農林畜産課
・	松くい虫防除事業費	2,650	海岸保安林の松くい虫防除のための薬剤散布を行う。	農林畜産課
・	森林組合育成強化事業費	1,292	富山県西部森林組合の高性能林業機械導入等に係る経費の一部を負担する。	農林畜産課
・	氷見産材等活用促進事業費	2,700	氷見産木材を使用した住宅建築等や木質バイオマスストーブや木質バイオマスボイラーの導入経費に対して支援を行う。	農林畜産課
・	高齢級人工林機能強化事業費補助金	4,250	高齢級人工林の主伐に際し、低質材を林内から林道縁まで集材する経費を助成する。	農林畜産課
・	ひみ里山杉振興推進事業費	4,000	林業における「つくり手」、「使い手」を育成するため、林業機械の操作講習のほか、勉強会やガイドツアーなどを開催する。	農林畜産課
・	県単林道改良事業費	12,650	林道氷北線、林道神主線を改良する。	ふるさと整備課
③ 水産業の振興				
☆	漁業就業者確保支援事業費【再掲】	1,337	漁業の担い手確保のため、就業支援フェアへ参加するとともに、就業体験の受け入れを行う。	水産振興課
◇	浜の活性化推進事業費【再掲】	5,198	水産業の活性化を目指し、小型定置網漁業等の維持・継続を図るため、収益源の多元化等の取組みを推進するほか、新たに、氷見高校と連携し、未利用魚・低利用魚の活用や新メニューの開発等に取り組む。	水産振興課
☆	水産物供給基盤機能保全事業費	31,500	市営漁港の長寿命化のため機能保全工事を実施する。	水産振興課
☆	市営漁港長寿命化事業費	11,100	市営漁港（薮田及び宇波）の長寿命化工事を実施する。	水産振興課
・	海岸保全施設老朽化対策事業費	27,000	令和元年に策定した「海岸保全施設長寿命化計画」について、新技術等の活用などによるコストの縮減効果を検討・導入した計画に見直し、予防保全型の効率的・効果的な維持管理を進める。	水産振興課

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
・	水産多面的機能発揮対策事業費	1,550	漁業者等が行う多面的活動（藻場の保全・種苗放流・漂流漂着物の処理）を支援する。	水産振興課
・	海の種づくり推進事業費	150	水産資源の維持培養を図るため、クルマエビの種苗の放流を行う。	水産振興課
・	水産業振興事業費	5,235	水産教育の振興や後継者育成の観点から関係団体を支援するほか、栽培漁業センターの観光面での利用を図るために運営を委託する。	水産振興課
・	漁村活性化推進事業費	318	水産業の後継者育成のための漁業体験事業や、魚食文化の普及のためのお魚さばき方教室等を行う。	水産振興課

(3) 商工業の活力が持続・発展するまちづくり

① 企業誘致の推進と既存企業への支援

☆	女性が輝くオフィス進出促進事業費【再掲】	3,860	市内で新規立地を検討している事業者が、試行的に事業を実施する際に要する費用に対して補助する。	商工観光課
☆	企業立地助成金【再掲】	25,000	市内での新規雇用を伴う事業所の新設・増設に対して補助する。【R6補正】	商工観光課
・	企業立地推進事業費	5,019	呉西圏域連携による「ビジネス交流交歓会」等へ参加し、企業誘致に取り組むとともに、既存企業の事業拡大に対する支援、市内の空き家・空き店舗・廃校等へのサテライトオフィスの誘致等を行うなど、魅力ある雇用の場を創出する企業等の誘致に取り組む。	商工観光課
・	転勤者用住宅管理運営事業費	7,136	転勤者用住宅の管理運営を行う。	都市計画課

② 地域産業・企業の支援

☆	専門家活用支援事業費（能登半島地震災害関連）【再掲】	2,750	能登半島地震により被災した事業者が「富山県なりわい再建支援補助金」や「小規模規模事業者持続化補助金」の申請手続きに要する経費の一部を補助する。【R6補正】	商工観光課
・	小規模企業団地運営事業費	1,314	事業スペースを提供する「ベンチャースペース氷見」を運営する。	商工観光課
・	創業・継業支援事業費	25,638	市内の産業振興、新規雇用の創出、まちの賑わいの創出及び継業の促進を図るため、創業や継業、中心市街地での出店のほか、まちなかの店舗兼用住宅の店舗部分を分離して出店者に貸し出すために必要な経費に対し補助する。	商工観光課
・	海外販路開拓推進事業費	2,850	「クラフトバレー構想」に基づき、アメリカでの販路開拓を図るほか、県と市町村が連携して実施するアジア地域でのプロモーションへの参加に対して支援する。	商工観光課
・	小口事業資金あつ旋融資事業費	488,115	中小企業者の資金調達を円滑にして経営基盤の安定・強化を図るため、市内金融機関に預託貸付を行うとともに、融資の際に発生する信用保証料を事業者に対し補助する。	商工観光課
・	小規模事業者経営改善資金融資利子補給事業費	1,173	日本政策金融公庫が小規模事業者に対して無担保・無保証で融資を行う「小規模事業者経営改善資金融資」の利子補給を行う。	商工観光課

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
・	中小企業等振興資金融資事業費	198,372	中小企業者の資金調達を円滑にして経営基盤の安定・強化を図るため、市内金融機関に預託貸付を行うとともに、融資の際に発生する信用保証料を事業者に対し補助する。	商工観光課
・	地域内経済循環促進事業費	4,000	市内消費の拡大と経済循環率を促進するため、水見商工会議所が発行する「ひみキトキト商品券」及び電子地域通貨「ひみPay」の発行に要する経費を補助する。	商工観光課
◇	ふるさと納税推進事業費	347,500	ふるさと応援寄附金の新規返礼品の開発や既存返礼品の磨き上げを図り、ふるさと納税の促進を図る。	商工観光課

③ 中心市街地の活性化

◇	まちなか活性化事業費【再掲】	35,895	ビジネスサポートセンターでの相談支援やセミナーやイベント等を実施し、市内事業者の売上向上や地域活性化を図るほか、駅前周辺でのイベントの開催やチャレンジショップの運営を通して、まちなかでの創業や継業、新規出店の支援を行う。また、事業者の新商品開発や販路開拓への支援などを行う。	商工観光課
---	----------------	--------	---	-------

④ 産業人材の確保・育成

☆	若者・女性が活躍する企業づくり支援事業費【再掲】	1,000	市内事業者が人材確保に取り組む際に要するPR動画の制作等の費用に対して補助する。	商工観光課
・	雇用・勤労者福祉対策推進事業費	2,465	中小企業の従業員の福祉の向上と雇用の安定を図るために勤労者福祉対策及び雇用対策事業を行う。	商工観光課
・	新しい生活様式・働き方対応促進事業費	460	新しい生活様式・働き方への対応を促進するため、優良企業の表彰を行う。	商工観光課

（4）戦略的な観光の振興

① 戦略的な観光振興

・	まちなかモビリティ運行事業費	4,497	中心市街地への回遊を促すため、まちなか回遊促進モビリティ（ヒミカ）の運行を行う。	地域振興課
・	北陸新幹線2次交通運行事業費	4,800	北陸新幹線新高岡駅からの2次交通として新高岡駅・ひみ番屋街・和倉温泉を結ぶ高岡和倉間高速バスの運行を支援する。	地域振興課
☆	インバウンド誘致強化事業費【再掲】	19,739	インバウンド誘客を強化するために、台湾での旅行商談会の開催や旅行展・商談会に参加するほか、観光案内板の多言語対応のための改修等を行う。	商工観光課
☆	観光振興事業費（能登半島地震災害関連）【再掲】	35,127	観光地域資源の磨き上げのため地域力創造アドバイザーを招へいする。また、観光客の需要量調査のため貸切バス運行やレンタカー利用に関する実証実験を行うほか、観光需要喚起のための宿泊割引キャンペーンを実施する。【R6補正】	商工観光課
◇	観光振興事業費【一部再掲】	28,821	本市の観光需要の回復と滞在時間の延長を図るため、テーマ性の強い体験型、交流型の要素を取り入れた観光資源の磨き上げを行う。また、新たに、ビッグデータを活用し、観光の動態分析や観光戦略の検討等を行う。	商工観光課

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
・	観光宣伝事業費	11,501	観光客が訪れたくなる魅力ある観光情報の提供やプロモーションの実施等により誘客の促進を図る。	商工観光課
	コンベンション推進事業費	3,223	交流人口拡大や経済活動の活性化のため、市内で開催されるコンベンション及び修学旅行に対して助成する。	商工観光課
	国際観光振興事業費	7,894	台湾をターゲットとして、本市が誇る豊かな里山里海の恵みを活かした観光コンテンツ等のプロモーションを行うことで、インバウンド誘客の拡大を目指す。	商工観光課

② 地域資源を生かした魅力ある地域づくり

◇	農業遺産推進事業費	981	日本農業遺産に認定された「氷見の持続可能な定置網漁業」の普及啓発及び活用を推進し、魅力ある地域づくりに取り組む。また、「農業遺産保全計画（第2期）」を策定する。	地方創生推進課
・	まんがのまちづくり推進事業費【再掲】	19,975	藤子不二雄Ⓐ先生のふるさとならではの「まんがを生かしたまちづくり」の推進に向け「まんがワールドまつり」の実施などを通じ、誘客を促進する。	商工観光課

(5) エネルギーの地産地消や再生可能エネルギーの利用促進

① 脱炭素化社会の推進

・	小学校LED化整備事業費	5,500	地球温暖化対策法に基づき、本市におけるCO2排出量の削減に向けた施策の一環として、宮田小学校の照明LED化を行う。	学校教育課
---	--------------	-------	---	-------

② エネルギーの地産地消

・	エネルギーシステム管理事業費	6,142	太陽光発電自己託送事業の取組みを先進的な地域再エネ事業として確立させ、氷見ふるさとエネルギー(株)による事業の実施につなげることで、地産地消の実現、地域内経済循環率の向上及び二酸化炭素の排出削減を図る。	環境保全課
・	エネルギー構造高度化実証事業費	1,435	市内全体のエネルギーコストを循環させる仕組みづくりを構築することにより、環境・経済・社会の総合的な向上を図る。	環境保全課
◇	地域エネルギー活性化事業費【再掲】	54,417	住宅に創エネ設備や蓄エネ設備、省エネ設備を導入する個人に対し補助するほか、新たに、氷見ふるさとエネルギー(株)が実施する金沢医科大学氷見市民病院への太陽光発電設備の設置に補助するなど、温室効果ガスの排出量の削減に取り組む。	環境保全課

3 育てたいまち

(1) 結婚・出産しやすい環境づくり

① 結婚の希望をかなえる環境づくり

◇	縁結び推進事業費【再掲】	8,223	婚活に必要なスキルアップセミナーや交流イベントを開催するなどの「縁結びおせっかいさん」の活動を支援する。また、二十歳のつどい等でのマッチングアプリクーポンの配付や婚活支援員の配置により新たな出会いの場を創出する。	移住定住推進課
---	--------------	-------	--	---------

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
② 出産の希望をかなえる環境づくり				
☆ 子育て応援サポート事業費【再掲】		551	虐待のリスクのある家庭に訪問支援員を派遣するほか、保護者の疾病等の理由により、一時的に子どもの養育が困難となった場合に、児童養護施設等において、一定期間、養育・保護を行う。	子育て支援課
・ 子ども家庭センター運営事業費		6,145	子育てをバックアップする環境を整えるため、「子ども家庭センター」を設置し、母子保健と児童福祉の両部門を一体的に運営して相談支援の強化を図るとともに、ヤングケアラーなど複雑・多様化する家庭の問題に対して、関係機関との連携を強化し、一体的な支援を行う。	子育て支援課
・ 出産子育て応援給付金支給事業費		26,931	妊娠期から出産・子育て期までの伴走型相談支援と、妊娠届出時と出生届出後にそれぞれ5万円を支給する経済的支援を一体的に実施するとともに、出生祝いを第2子は5万円、第3子以降は15万円を贈呈し、多子世帯の経済的負担を軽減する。	子育て支援課
☆ 子育てアプリ推進事業費【再掲】		1,425	利用者が子どもの健診・予防接種等の情報を自ら管理したり、妊娠・子育てに関する情報を受け取ることができる子育てアプリ「ひみっこアプリ」について、新たにオンライン予約サービスを導入する。	健康課
◇ 不妊治療費助成事業費【一部再掲】		10,071	不妊検査及び不妊治療を受けている夫婦の経済的負担軽減のため、不妊治療、不育症、男性不妊治療の治療費に対して助成する。また、新たに、不妊治療費助成金の手続きに必要となる受診証明書の文書料に対して補助する。	健康課
・ 出産子育て応援事業費		2,841	妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を行う。	健康課
・ 妊産婦健康診査事業費		20,572	妊娠婦健康診査、妊娠歯科健康診査、新生児聴覚検査に対し助成するほか、将来子どもを望む夫婦を対象にプレ妊娠活健診を実施する。	健康課
・ すくすく子育てサポート事業費		4,027	妊娠婦や乳幼児の養育者を対象に、家庭訪問、育児相談などを行う。	健康課
・ 産科医確保支援事業費		2,000	減少する産科医確保のため、市内の産科医に対して分娩費用の一部を補助する。	健康課
(2) 仕事と両立できる子育て支援の充実				
① 子育て支援の充実				
☆ ひとり親家庭等子どもの受験応援事業費【再掲】		2,138	ひとり親家庭等の子どもが受験する大学等や模擬試験の受験料に対して補助する。【R6補正】	子育て支援課
◇ こども食堂支援事業費【再掲】		600	こども食堂の活動を維持・継続できるよう、食材費等に要する経費の一部を支援する。また、新たに、活動の安定化に向け、支援額の拡充を行うほか、特色のある取組みを行う団体に対して、更なる支援を行う。	子育て支援課

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
・	0歳児おむつ無償化事業費	10,800	満1歳までの子どもを育てる世帯に対し、おむつ代相当額として給付金を支給することにより、出生時からの手厚い経済的支援を行い、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりにつなげる。	子育て支援課
・	家庭で子育て応援金給付事業費	16,300	満1歳から満3歳になるまでの間、児童を保育所や認定こども園に預けず家庭で保育する世帯に対し、「家庭で子育て応援金」を支給する。	子育て支援課
・	母子・父子自立支援給付金支給事業費	1,400	母子家庭等の経済的自立等を図るため、就労に効果的な資格取得等に対し、給付金を支給する。	子育て支援課
・	ひとり親家庭等子育て支援事業費	450	ひとり親家庭等の小学校終了前児童に対し、ファミリーサポートセンター利用料を助成するほか、ひとり親家庭等に小学校入学・中学校入学卒業祝金を支給する。	子育て支援課
・	ひとり親家庭等医療費助成事業費	17,232	ひとり親家庭等の医療費（自己負担分）を助成する。	子育て支援課
◇	児童手当支給事業費	696,373	児童手当法に基づき、児童手当を支給する。（所得制限の撤廃、支給期間の高校生相当年代までの拡充、第3子以降手当額の3万円への拡充を通年化する。）	子育て支援課
◇	児童扶養手当支給事業費	91,051	18歳までの子どもがいるひとり親家庭等に児童扶養手当を支給する。（所得限度額の引き上げ、第3子以降の加算額の引き上げを通年化する。）	子育て支援課
・	子育て支援総合コーディネート事業費	5,420	保護者等が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業を適切に選択し、円滑に利用できるよう支援を行うコーディネーターを配置する。	子育て支援課
・	こころのはぐくみファーストブック事業費	505	3～4カ月児健診を受診する親子を対象に絵本を配布するとともに、乳幼児に適した絵本の選び方や適した読み聞かせを実践する。	子育て支援課
・	保育所・幼稚園あつたかご飯給食実施事業費	5,400	保育所及び認定こども園の子どもたちに、氷見産コシヒカリによるご飯給食や氷見牛などの地元食材を提供する。	子育て支援課
・	子ども・妊娠婦医療費助成事業費	137,755	子ども（高校生相当まで）の入院・通院医療費と特定の疾病を有する妊娠婦の医療費（自己負担分）に対し助成する。	子育て支援課
◇	乳幼児健康診査事業費【一部再掲】	4,410	乳幼児の発育の確認や疾病の予防等のため、健康診査を実施するもの。また、新たに、乳幼児の発育の確認や疾病の予防等のため、1か月児健康診査を実施する。	健康課
・	歯っぴいむし歯予防事業費	1,404	乳幼児期から、むし歯予防教育・相談を行うとともに、幼児健診等において、希望者に対し継続的なフッ素塗布を行う。また、保育所や認定こども園において、フッ素洗口を行う。	健康課
・	子育てはっぴースタディ事業費	517	「子どもの生活習慣病予防等事業」、「じいじとばあばのハッピー孫育て講座」、「パパママ体験教室」を行う。	健康課
☆	学校給食支援事業費【再掲】	88,258	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育ての出来る環境づくりにつなげるため、児童生徒の学校給食費を支援する。	学校教育課

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
② 仕事と子育てが両立できる環境の整備				
☆	保育所大規模改修事業費補助金【再掲】	15,840	みどり保育園が実施する大規模改修（空調機器更新）に対して補助する。	子育て支援課
◇	特別保育事業費【一部再掲】	46,764	一時預かり事業や障害児保育等を実施している私立保育所及び認定こども園に対し助成する。また、新たに、保育所での心身障害児の受け入れに伴う保育士の配置に対して補助する（保育士1人当たり月額176千円、重複度加算44千円）。	子育て支援課
◇	放課後児童対策事業費【一部再掲】	187,569	公民館や学校の空き教室などを利用し、地域等の運営で放課後児童クラブ（学童保育）を21箇所で行う。また、新たに、放課後児童クラブでの食事提供や会計事務等を行う職員の配置費用の加算を行い、サービスの充実を図る。	子育て支援課
◇	とやまっ子さんさん広場推進事業費【再掲】	2,000	地域が取り組む子供の居場所づくりに対して補助する。また、新たに、とやまっ子さんさん広場を開設する朝日丘地区に対して補助する。	子育て支援課
・	保育士等人材就労支援事業費	1,000	市内保育所等に就労して1年目に補助金を交付することにより、保育士等を目指す学生や保育士等の資格を有する潜在的な保育人材を確保し、安心して子どもを預けることができる保育環境の充実を図る。	子育て支援課
・	子育て支援スタッフ育成・発掘事業費	500	地域の子育て支援に携わるスタッフを発掘、育成するための研修を行う。	子育て支援課
・	延長保育促進事業費	20,460	公立保育所2園・私立保育所3園・認定こども園7園にて延長保育を行う。	子育て支援課
・	病児・病後児保育事業費	31,269	しんまちこども園において病児保育を行うほか、体調不良児対応型保育を実施している私立保育所及び認定こども園（計4園）に対し助成する。	子育て支援課
・	地域子育てセンター推進事業費	84,803	子育て親子の交流の場の提供や子育て等に関する相談・援助を行う。	子育て支援課
・	孫とおでかけ支援事業費	4,860	氷見市及び連携市に居住する祖父母が、孫又はひ孫と一緒に対象施設（海浜植物園、潮風ギャラリー、博物館）に来館した場合、入館料等を無料とする。	子育て支援課
・	保育所民営化推進事業費	6,466	上庄・海清保育園、ひみ中央こども舎、あさひの丘こども園の建設に係る償還金を補助する。	子育て支援課
・	ウエルカムベイビー事業費	175	中学2年生・義務教育学校後期課程の2年生を対象に、命の大切さを学んでもらうための「赤ちゃんとのふれあい体験」を行う。	子育て支援課
・	民間保育所等育成事業費	1,700	民間保育所・認定こども園での職員研修に要する経費に対して補助する。	子育て支援課
・	民間保育所等施設給付事業費	1,200,414	私立保育所3園、認定こども園7園、事業所内保育所1園及び広域入所施設において、児童の保育・教育を行うための給付のほか、教育認定児童の預かり保育等の施設利用に対する給付を行う。	子育て支援課
・	ファミリーサポートセンター事業費	5,010	子どもの一時預かり等の相互援助活動を行うファミリーサポートセンターを運営する。	子育て支援課

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
・	パパの育児参加促進事業費	1,079	地域の子育て支援の拠点において父親向けの育児講座を開催し、父親の育児参加を促進するほか、地域においてアウトリーチ型で男性向けの育児ミニ講座を開催し、男性の育児参加のきっかけづくりを進める。	子育て支援課

(3) 次代を担う子どもの育成

① 学校教育の充実

・	幼保小接続支援事業費	380	幼児期の教育・保育と小学校教育との円滑な接続支援体制を構築するため、学校教育課、教育総合センター、子育て支援課が合同で取り組む。	子育て支援課
◇	小・中学校教育振興費	10,812	小中学校における確かな学力の育成に向けて、教職員研修、知能検査等を行うほか、教員の業務を支援するスクールサポートスタッフの配置経費を負担する。	学校教育課
◇	外国語教育推進事業費【一部再掲】	7,005	外国語指導助手（ALT）を配置し、「小中連携外国語教育ひみプラン」を推進するほか、ふるさと教材「We Love Himi！」を活用した「ENGLISHセミナー2025」を開催する。また、新たに、ふるさと教材の英語版について、デジタル化を行う。	学校教育課 教育総合センター
◇	小・中学校ICT環境整備事業費【再掲】	60,761	学力向上及び情報活用能力の育成を目指して、電子黒板、タブレットパソコン、デジタル教科書を整備・運用する。	学校教育課
◇	地域部活動推進事業費	4,510	少子化の中でも、将来にわたり子どもたちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保するため、地域スポーツ団体などの活動を支援し、休日の部活動の地域移行を進める。（R6：9チーム、R7：10チーム）	学校教育課
・	氷見市教育振興基本計画推進事業費	30	第3期氷見市教育振興基本計画の進行管理や本市教育のあり方を検討する氷見市教育振興委員会を開催する。	学校教育課
・	学校ICT支援員等派遣事業費	9,340	ICT支援員を各学校へ派遣するとともに、GIGAスクールサポーターを教育委員会に配置し、ICT機器を活用した学校運営を支援する。	学校教育課
・	プログラミング教室実施事業費	657	児童のプログラミングへの興味や関心を高めるための教室を開催し、小学校において必修化されている「プログラミング教育」を推進する。	学校教育課
・	義務教育学校教育推進事業費	300	外国語教育推進事業やプログラミング教育推進事業など、西の杜学園が取り組んでいる特色ある教育活動を支援する。	学校教育課
・	小・中学校図書館図書購入費	5,400	児童生徒が身近に読書に親しめるよう学校図書を整備する。	学校教育課
・	読書活動推進事業費	16,154	学校図書館司書を配置し、読み聞かせや図書の整理を行う。	学校教育課
・	社会に学ぶ「14歳の挑戦」推進事業費	1,207	中学2年生が勤労体験等を通じて成長期の課題を乗り越える力を身につけるための職場体験活動事業を行う。	学校教育課
・	小学校長寿命化改修事業費【再掲】	507,825	児童の学校生活の安全を確保するため、建物の老朽化が進む窪小学校の構造躯体や外壁の劣化対策、設備機器の老朽化対策、非構造部材の耐震化や内装の木質化など、長寿命化改修工事を行う。	学校教育課

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
・	ふれあい学校環境づくり事業費	850	児童生徒と保護者等が共同で実施する学校の環境整備を図る活動を促進する。	学校教育課
・	校務支援システム整備事業費	13,198	教職員の事務負担を減らし、子どもと向き合う時間を確保するため、富山県共同利用版の校務支援システムを運用する。	学校教育課
・	通学児童見守り事業費	6,940	電子タグ、携帯電話、CATV網を活用し、小学校及び義務教育学校の全学年を対象に、登下校の見守りシステムを運用する。	学校教育課
・	特別支援スタディ・メイト派遣事業費	23,947	発達障害等により特別な教育的支援を必要とする児童生徒の学校生活を支えるスタディ・メイトを配置する。	学校教育課
・	給食センター調理業務等委託事業費	67,815	学校給食センターにおける調理、洗浄などの業務を民間に委託する。	学校給食センター
☆	学びの機会支援事業費【再掲】	4,277	増加する不登校児童生徒や不登校傾向のある児童生徒に対して学習支援の充実を図るとともに、学校、保護者、関係機関等との支援体制の機能強化を図る。	教育総合センター
・	「心のケア」推進事業費	3,108	小・中・義務教育学校の抱える課題（いじめ、不登校等）に対応するため、スクールソーシャルワーカーの配置等支援体制の構築・充実を図る。	教育総合センター
・	氷見の学力向上フロンティア事業費	277	「令和のとやま型教育推進研究委託事業」の趣旨を踏まえ、児童・生徒の「資質・能力」を育成する学習指導のあり方について研究指定校による実践的な研究を進め、市内小・中・義務教育学校に広める。	教育総合センター
・	小中連携教育推進事業費	807	「9年間の学びをつなぐ、支援をつなぐ」ことをテーマに、学力向上やふるさと教育、教員の資質向上を目指す研修等を推進する。	教育総合センター
・	ICT教育推進事業費	3,423	子どもたちが日常的にICTを活用できるよう、教員のICT活用指導力の向上を図るほか、プログラミング教育の推進に向けた調査、研究を行う。	教育総合センター
・	「ひみっ子の夢と希望」きらめき推進事業費	447	小学校6年生及び中学校2年生が、第一線で活躍している郷土出身の先輩等から学ぶ機会を設け、ミニコンサート、講演会等を行う。	教育総合センター
◇	地域学校協働活動推進事業費【再掲】	3,497	放課後子ども教室を4教室、土曜教室を4教室、中学生未来応援塾を5教室で開催する。また、新たに、「夏休み特別教室」を試行的に開催する。	文化振興課
・	富山大学理学部・氷見市連携研究室等活用事業費	9,982	大学研究施設として自然科学研究を推進するとともに、中小高校生の学習活動や里地・里山の生物研究の拠点として活用する。	文化振興課

(4) 芸術文化や学びの充実

① ふるさと教育の充実

・	氷見の教育基本方針推進事業費	1,691	ふるさと教育の充実を図るため、氷見商工会議所からの寄附金を活用し、「夢や希望に向かって自分らしく！」をテーマにした各学校の特色ある活動を支援する。	学校教育課
・	起業家育成プログラム事業費	500	市内の起業者や外部人材を講師とした商品開発や販売など、地域資源を生かした起業体験プログラムを促進する。	学校教育課

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
・	天然記念物オニバス発生地緊急調査事業費	2,001	十二町潟におけるオニバスの発芽や成長のメカニズムを解明するため、水質条件や底質条件等を明らかにするとともに、カメ類の駆除を継続する。	文化振興課
・	天然記念物イタセンパラ再生事業費	6,277	国指定天然記念物及び国内希少野生動植物種の指定を受けているイタセンパラの野外生息調査及び環境調査を行う。	文化振興課
・	文化財保護環境整備事業費	1,397	文化財の保護・活用の推進のため、文化財の環境整備を行う。	文化振興課
☆	文化財保存活用地域計画作成事業費【再掲】	7,000	文化財保存活用地域計画の作成に向け、未指定文化財等の把握及び調査を行う。	博物館
・	「中学生ふるさと発見塾」開催事業費	384	中学1年生が市内の史跡等を見学し、郷土理解や郷土愛を深める。	博物館
・	館蔵資料等整備事業費	808	館蔵資料の修復・表装や整理・保存等を行う。	博物館
・	埋蔵文化財発掘調査事業費	1,006	公共事業や民間開発事業に伴い、試掘調査等を行う。	博物館
・	文化財収蔵庫維持管理事業費	2,091	氷見市文化財センター（旧女良小）を管理運営するほか、年9回公開展示を行い、民俗文化財等を広く公開する。	博物館

② 生涯学習の充実

・	氷見親学び学習推進事業費	75	「親を学び伝える学習プログラム」等を活用した学習会を開催する。	文化振興課
・	地域コミュニティ活性化事業費	2,014	各公民館を拠点とし、地域の特色を活かした学習活動（特にふるさと教育の充実）等を行う。	文化振興課
・	図書館資料購入費	11,155	図書館資料の充実を図る。	図書館
・	特別展開催事業費	2,602	特別展「ひみのたからもの」、「冬木清展Ⅱ」を開催する。	博物館

③ 芸術・文化の振興

・	芸術文化振興事業費	6,545	市民が芸術文化に触れる機会と活動の成果を発表する機会として各種芸術文化事業を開催し、芸術文化の振興を図る。	文化振興課
・	市民文化プログラム推進事業費	1,700	小学生が多様な芸術文化に直接触れ、体験できる機会として小学校及び義務教育学校5・6年生を対象に舞台芸術の鑑賞会を実施するとともに、市民でつくる「氷見第九」の開催を支援する。	文化振興課
・	芸術文化館管理運営事業費	145,859	「氷見市芸術文化館」について、指定管理者（氷見市文化振興財団）と連携し、市民が芸術文化に親しむことができる事業展開を図るとともに、利用者が快適に施設を利用できるよう適切な管理を行う。	文化振興課

④ スポーツの推進

◇	ふれあいスポーツセンター長寿命化改修事業費【再掲】	29,700	ふれあいスポーツセンター屋根の改修工事に係る実施設計を行う。	スポーツ振興課
---	---------------------------	--------	--------------------------------	---------

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
・	スポーツによるまちづくり推進事業費	1,370	ハンドボールを核としたまちおこしを目指し、「ハンギョボール」の普及やアランマーレ及び富山ドリームスのホームゲーム開催を盛り上げる。	スポーツ振興課
・	スポーツ合宿誘致推進事業費	820	本市でのスポーツ合宿の誘致活動等を行う。	スポーツ振興課
・	総合型地域スポーツクラブ育成事業費	360	幼児に対し、運動を通して心身の発達を促進する取組みを行う。	スポーツ振興課
・	各種体育大会選手派遣等激励金	4,016	国際大会及び全国大会に出場する選手、監督に対し、激励金を支給する。	スポーツ振興課
・	氷見キトキトウォーキング開催事業費補助金	540	心と体の健康づくりとともに、全国のウォーカーとの交流を図る「氷見キトキトウォーキング」の開催に対して助成する。	スポーツ振興課
・	春の全国中学生ハンドボール選手権大会開催事業費補助金	10,000	「春の全国中学生ハンドボール選手権大会」の開催に対して助成する。	スポーツ振興課
・	トップスポーツ人材を活用した地域活性化事業費	2,227	地域活性化起業人制度を活用し、トップスポーツ人材の派遣を受け、スポーツを通して地域の魅力や価値の向上等を図る。	スポーツ振興課

(5) 一人ひとりが尊重される社会の実現

① 人権尊重社会の形成

☆	アンコンシャス・バイアス解消推進事業費【再掲】	634	アンコンシャス・バイアスについて認識し、理解を深めることなどに向けた講演会を開催する。	地域振興課
・	男女共同参画プラン推進事業費	694	富山県男女共同参画推進員氷見連絡会と連携し、男女共同参画の取組みを推進する。	地域振興課
・	人権啓発事業費	545	人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に、人権教室の開催のほか、人権週間に合わせ人権啓発物品の配布や啓発看板の設置等を行う。	市民課

② 多文化共生の社会の構築

・	国際交流推進事業費	100	国際交流協会と連携し、「日本語教室 in 氷見」など、国際交流を推進する事業を実施する。	商工観光課
・	定置網漁業国際協力事業費	640	国際協力・国際感覚の育成等の観点から、技能実習生の受け入れ、定置網の技術協力等を通じ、漁業の活性化、地域活力の創出を図る。	水産振興課

4 市民とともにつくる持続可能なまち

(1) 市民主体のまちづくり

① まちづくりへの市民参画の推進

☆	SNS情報発信強化事業費	3,577	広報戦略プランの改訂や情報発信機器の整備を行うなど、情報発信体制の強化を図るほか、市公式LINEでの決済サービスを拡充し、市民生活の利便性の向上を図る。	秘書広報課
☆	氷見まちづくり議会開催事業費	145	隔年で実施している「氷見まちづくり議会」を開催し、議会体験を通して市政運営や議会の仕組みについて理解や親しみを深めるとともに、意見や提案を市政に反映する。	秘書広報課

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
・	市政功労者報償費	384	本市の行政・教育文化の向上、産業経済の発展等のために尽力された方を表彰する。	秘書広報課
・	広報活動事業費	15,941	市民が必要としている情報などを広報ひみやケーブルテレビの行政番組等を通じて、わかりやすく伝える。	秘書広報課
◇	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業費【再掲】	2,919	国や県等と連動した実効力のある地方創生の取組みを推進するため、新たな総合戦略を策定する。	地方創生推進課
・	総合計画推進事業費	66	「第9次氷見市総合計画」の推進に向けて、必要な事項を調査・審議する審議会を開催する。	地方創生推進課
◇	S D G s 推進事業費【再掲】	720	市民や団体、事業者のS D G sに対する理解を深め、行動を喚起するため、S D G s推進パートナーの交流促進等に取り組むほか、「第2期氷見市 S D G s 未来都市計画」を策定する。	地方創生推進課
◇	市長のまちづくりふれあいトーク開催事業費	142	市内全23地区で「ふれあいトーク」を開催し、市長が住民との対話を重ね、住民からの意見等を市政に反映する。	地域振興課

(2) 効率的な行財政運営

① 経営的な視点による持続可能な行財政運営

・	行政改革推進事業費	43	「行政改革プラン」の進捗管理を行うとともに、プランの取組みに対する幅広い意見を聞くことを目的とした行政改革推進市民懇話会を開催する。	総務課
・	行政経営推進事業費	846	公益通報制度に定める通報窓口を設置するとともに、ハラスメント防止研修等によりコンプライアンスの推進を図る。	総務課
・	人材育成事業費	2,810	自律的学習風土の醸成やチームで機能する組織づくりを進めるとともに、次世代リーダー育成のための職員派遣などを通して、活力ある氷見市づくりに資する人材を育成する。	総務課
☆	公共施設包括管理事業費	17,163	学校や保育所などの複数の施設の設備保守や修繕業務について、専門的知見を有する事業者に一括して委託し、施設の長寿命化や事務の効率化を図る。	財務課
☆	住家被害認定調査推進事業費【再掲】	96	住家被害認定調査についての研修を行い、災害発生時に迅速な対応が可能となるよう、職員の技能の向上を図る。	税務課

② 効率的・効果的な行政サービスの推進

◇	デジタル化推進事業費	171,345	基幹業務システムの標準準拠システムへの移行を行うほか、新たに、生成AIの活用やDXの推進に必要な府内業務量調査等を実施し、市民生活の利便性の向上や業務の効率化を図る。	秘書広報課
・	府内ネットワーク再構築事業費	39,267	府内ネットワークにおけるインターネット系サービスの利用環境を整え、業務の効率化を図る。	秘書広報課
・	府内ペーパーレス化推進事業費	27,274	事務用パソコンの更新やペーパーレス会議システムの活用等を図り、ペーパーレス化の推進を図る。	秘書広報課
・	市税コンビニ収納サービス事業費	28,087	コンビニエンスストアやスマホ等で市税を納付できる環境を整備して、納税者の利便性と収納率の向上を図る。	税務課

施策区分・事業名		事業費	事業の概要	主管課
・	コンビニ交付サービス事業費	10,606	コンビニエンスストア等で住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等が取得できるサービスを提供する。	市民課
・	個人番号通知書・個人番号カード関連事務委任事業費	16,135	マイナンバーカードの休日・夜間受付や出張申請受付を行い、マイナンバーカードの交付の促進を図る。	市民課

(3) 広域、大学連携の推進

① 広域行政サービス等の推進

・	高岡地区広域圏事務組合分担金	154,945	ごみ処理施設の運転管理や建設に係る公債費等の経費を負担する。	地方創生推進課
---	----------------	---------	--------------------------------	---------

② 大学等との連携強化

◇	大学連携推進事業費【一部再掲】	5,349	氷見市・名城大学連携協議会を中心に、産官学の連携による農林水産業をはじめとした産業の振興、氷見高等学校と連携した研究・教育の活性化、生涯学習の推進などに取り組む。	地方創生推進課
---	-----------------	-------	---	---------